

平成24年度

白河市各会計歳入歳出決算及び  
基金の運用状況に関する審査意見書  
(公営企業会計を除く)

白河市監査委員

25 監 第 22 号  
平成25年 8 月30日

白河市長 鈴木 和 夫 様

白河市監査委員 有 賀 秀 晴

白河市監査委員 深 谷 政 男

平成24年度白河市一般会計・特別会計決算審査の意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成24年度白河市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類、並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査したので、その意見を次のとおり提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	決算の総括	3
(1)	歳入歳出決算状況	3
(2)	純計額の状況	3
(3)	実質収支の状況	4
(4)	財政状況	4
2	一般会計	5
(1)	概 要	5
(2)	歳 入	5
(3)	歳 出	19
3	特別会計	29
(1)	国有林野払受費特別会計	29
(2)	教育財産特別会計	29
(3)	小田川財産区特別会計	30
(4)	大屋財産区特別会計	31
(5)	樋ヶ沢財産区特別会計	32
(6)	土地造成事業特別会計	32
(7)	国民健康保険特別会計	33
(8)	後期高齢者医療特別会計	34
(9)	介護保険特別会計	35
(10)	地方卸売市場特別会計	36
(11)	公共下水道事業特別会計	37
(12)	農業集落排水事業特別会計	38
(13)	個別排水処理事業特別会計	40
(14)	簡易水道事業特別会計	41
4	財産に関する調書	43
(1)	公有財産	43
(2)	物 品	43
(3)	債 権	43
(4)	基 金	44
(5)	小田川財産区	46
(6)	大屋財産区	46
(7)	樋ヶ沢財産区	46
5	基金の運用状況	47
(1)	土地開発基金	47
(2)	損害賠償及び災害救助対策基金	47
(3)	高額療養費支払資金貸付基金	47
(4)	歴史民俗資料館資料等取得基金	48
(5)	優良雌牛振興基金	48
(6)	繁殖和牛導入事業基金	48
(7)	育英基金	49
(8)	東日本大震災産業復興資金貸付基金	49
	む す び	50
	決算審査資料	52
1	歳入歳出決算総括表	53
2	各会計款別歳入一覧表	54
3	各会計款別歳入年度比較表	58
4	一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表	61
5	市税収入状況表	62
6	各会計款別歳出一覧表	63
7	各会計款別歳出年度比較表	66
8	一般会計使途別分類表	69
9	各会計歳出節別集計表	70

## 凡 例

- 1 本意見書中の数値、比率は、表示単位未満を四捨五入した。
- 2 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

（0.00）	該当数値はあるが単位未満のもの
（－）	該当数値がないか、又は算出不能のもの
（△）	減少又は損失（マイナス）

# 平成24年度白河市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況に関する審査意見書

## 第1 審査の対象

- 1 各会計歳入歳出決算
  - (1) 平成24年度白河市一般会計歳入歳出決算
  - (2) 平成24年度白河市国有林野払受費特別会計歳入歳出決算
  - (3) 平成24年度白河市教育財産特別会計歳入歳出決算
  - (4) 平成24年度白河市小田川財産区特別会計歳入歳出決算
  - (5) 平成24年度白河市大屋財産区特別会計歳入歳出決算
  - (6) 平成24年度白河市樋ヶ沢財産区特別会計歳入歳出決算
  - (7) 平成24年度白河市土地造成事業特別会計歳入歳出決算
  - (8) 平成24年度白河市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
  - (9) 平成24年度白河市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
  - (10) 平成24年度白河市介護保険特別会計歳入歳出決算
  - (11) 平成24年度白河市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
  - (12) 平成24年度白河市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
  - (13) 平成24年度白河市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
  - (14) 平成24年度白河市個別排水処理事業特別会計歳入歳出決算
  - (15) 平成24年度白河市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 2 平成24年度白河市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書
- 5 基金の運用状況に関する調書
  - (1) 平成24年度土地開発基金
  - (2) 平成24年度損害賠償及び災害救助対策基金
  - (3) 平成24年度高額療養費支払資金貸付基金
  - (4) 平成24年度歴史民俗資料館資料等取得基金
  - (5) 平成24年度優良雌牛振興基金
  - (6) 平成24年度繁殖和牛導入事業基金
  - (7) 平成24年度育英基金
  - (8) 平成24年度東日本大震災産業復興資金貸付基金

## 第2 審査の期間

平成25年7月12日から平成25年8月30日まで

## 第3 審査の方法

審査の方法については、各会計歳入歳出決算、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書が、法令に準拠して調製されているかを確認、それらの決算計数の正確性並びに予算執行の合法性の検証を主眼として、関係職員の説明を聴取して実施した。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

#### **第4 審査の結果**

審査に付された各会計の決算諸表は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算執行状況についてもおおむね適正であると認められた。

また、基金の運用状況を示す書類も正確で、その運用も適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次のとおりである。

# 1 決算の総括

## (1) 歳入歳出決算状況

平成24年度の各会計別決算は、次のとおりである。

(単位 円・%)

会計	区分	歳入	構成比率	歳出	構成比率	差引 (形式収支)
一般	会計	40,464,774,971	70.46	37,599,324,427	70.17	2,865,450,544
特別	会計	16,965,773,223	29.54	15,980,225,078	29.83	985,548,145
特別 会計	国有林野払受費	183,200	0.00	183,200	0.00	0
	教育財産	2,155,685	0.00	2,155,685	0.00	0
	小田川財産区	16,268,913	0.03	16,268,913	0.03	0
	大屋財産区	3,093,038	0.01	3,093,000	0.01	38
	樋ヶ沢財産区	194,482	0.00	194,482	0.00	0
	土地造成事業	29,878,513	0.05	26,508,110	0.05	3,370,403
	国民健康保険	7,404,988,868	12.89	6,660,321,880	12.43	744,666,988
	後期高齢者医療	503,906,364	0.88	499,031,887	0.93	4,874,477
	介護保険	4,528,838,789	7.89	4,400,185,266	8.21	128,653,523
	地方卸売市場	23,042,129	0.04	23,042,129	0.04	0
	公共下水道事業	2,406,940,300	4.19	2,359,155,500	4.41	47,784,800
	農業集落排水事業	1,548,092,593	2.69	1,534,172,143	2.87	13,920,450
	個別排水処理事業	85,597,159	0.15	85,597,159	0.16	0
	簡易水道事業	412,593,190	0.72	370,315,724	0.69	42,277,466
合計		57,430,548,194	100.00	53,579,549,505	100.00	3,850,998,689

平成24年度の各会計を総括してみると、歳入決算額は57,430,548,194円（一般会計40,464,774,971円、特別会計16,965,773,223円）で、歳出決算額は53,579,549,505円（一般会計37,599,324,427円、特別会計15,980,225,078円）となり、歳入歳出差引額(形式収支)は3,850,998,689円（一般会計2,865,450,544円、特別会計985,548,145円）となっている。

この決算額を前年度に比較すると、歳入決算額で4,665,354,004円(8.84%)、歳出決算額で5,020,692,338円(10.34%)それぞれ増加している。

## (2) 純計額の状況

決算の総額の中には、決算審査資料1の歳入歳出決算総括表に示した繰入・繰出金の相互重複額2,745,773,588円が含まれており、これを控除した純計額は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
重複差引純計歳入額	40,464,774,971	14,219,999,685	54,684,774,656
重複差引純計歳出額	34,853,550,889	15,980,225,078	50,833,775,967
歳入歳出差引純計額	5,611,224,082	△ 1,760,225,393	3,850,998,689

これを前年度に比較すると、歳入決算額で 5,357,896,483 円 (10.86%)、歳出決算額で 5,713,234,817 円 (12.66%) それぞれ増加している。

## (3) 実質収支の状況

(単位 円)

区 分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支
一 般 会 計	2,865,450,544	714,092,495	2,151,358,049
特 別 会 計	985,548,145	66,705,250	918,842,895
計	3,850,998,689	780,797,745	3,070,200,944

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は 3,850,998,689 円となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 780,797,745 円を控除した実質収支は 3,070,200,944 円である。

## (4) 財政状況

- ・ 普通会計における財政状況

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
財 政 力 指 数	0.55	0.57	0.58	0.60
経 常 収 支 比 率 (%)	85.1	89.2	80.1	87.3
公 債 費 比 率 (%)	10.7	11.4	12.2	14.0

## ① 財政力指数

財政力を示す指標として用いられ、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。この数値が1に近いかあるいは1を超えるほど、財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は、0.55で前年度を0.02ポイント下回った。

## ② 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として使われ、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを見るものである。一般的には75%程度におさまることが妥当とされている。

本年度の経常収支比率は、85.1%で前年度を4.1ポイント下回った。

## ③ 公債費比率

公債費による財政負担の度合いを判断する指標であり、公債費の一般財源に占める割合を見るものである。比率が高いほど、財政硬直化の一因となるものとされている。

本年度の公債費比率は、10.7%で前年度を0.7ポイント下回った。



## 2 一般会計

### (1) 概要

(単位 円)

年 度	決 算 額			翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (E) (C)-(D)	単年度収支
	歳入 (A)	歳出 (B)	差引(形式収支) (C) (A)-(B)			
24	40,464,774,971	37,599,324,427	2,865,450,544	714,092,495	2,151,358,049	420,572,169
23	36,473,503,713	33,166,657,229	3,306,846,484	1,576,060,604	1,730,785,880	△ 229,866,589
22	29,587,535,646	27,191,372,132	2,396,163,514	435,511,045	1,960,652,469	807,706,306

※ 単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

一般会計の決算は、歳入決算額 40,464,774,971 円に対し、歳出決算額が 37,599,324,427 円で、歳入歳出差引額は 2,865,450,544 円（形式収支）、実質収支は 2,151,358,049 円となっている。

この決算額を前年度に比較すると、歳入決算額で 3,991,271,258 円（10.94%）、歳出決算額で 4,432,667,198 円（13.36%）それぞれ増加している。

### (2) 歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	49,426,744,632	47,176,842,409	40,464,774,971	186,261,724	6,525,805,714	81.87	85.77
23	38,933,417,045	40,139,662,144	36,473,503,713	176,249,125	3,489,909,306	93.68	90.87
比較増減	10,493,327,587	7,037,180,265	3,991,271,258	10,012,599	3,035,896,408		
増減率	26.95	17.53	10.94	5.68	86.99		

歳入の決算額は 40,464,774,971 円で、その主なものは、市税 7,874,445,856 円、地方譲与税 334,166,462 円、地方消費税交付金 601,429,000 円、地方交付税 8,702,526,000 円、国庫支出金 4,765,878,422 円、県支出金 9,773,216,021 円、繰入金 488,977,377 円、繰越金 3,306,846,484 円、諸収入 585,014,967 円、市債 3,117,600,000 円となっている。

歳入決算額について、自主財源、依存財源別にその構成をみると、決算審査資料 4 の一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表のとおり、自主財源は 32.06%、依存財源は 67.94%となっている。

不納欠損額は 186,261,724 円で、その内訳は、市税 183,912,404 円、使用料及び手数料 2,349,320 円である

収入未済額は 6,525,805,714 円で、その内訳は、市税 1,022,816,612 円、分担金及び負担金 20,477,670 円、使用料及び手数料 129,040,860 円、国庫支出金 2,938,217,400 円、県支出金 2,409,099,653 円、財産収入 154,820 円、諸収入 5,998,699 円である。

- ・ 款別に述べれば、次のとおりである。

## 第05款 市 税

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	7,126,936,000	9,081,174,872	7,874,445,856	183,912,404	1,022,816,612	110.49	86.71
23	7,174,229,000	8,953,363,913	7,602,418,507	174,176,886	1,176,768,520	105.97	84.91
比較増減	△ 47,293,000	127,810,959	272,027,349	9,735,518	△ 153,951,908		
増減率	△ 0.66	1.43	3.58	5.59	△ 13.08		

市税の決算額は7,874,445,856円で、歳入総額の19.46%を占めている。このうち主な収入は、市民税の個人現年課税分2,495,846,074円、同法人現年課税分827,619,800円、固定資産税の現年課税分3,659,966,729円、同滞納繰越分132,196,980円、軽自動車税の現年課税分120,356,800円、市たばこ税の現年課税分550,691,087円である。

収入未済額は1,022,816,612円で、このうち主なものは、市民税の個人現年課税分52,441,133円、同個人滞納繰越分182,346,012円、固定資産税の現年課税分151,595,271円、同滞納繰越分616,057,225円となっている。

- ・ 税目ごとの決算額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

税目	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
市 民 税	3,370,865,410	113.22	2,977,193,841	93.82	3,173,140,972	98.95
個 人	2,541,174,210	107.92	2,354,741,041	94.93	2,480,500,772	89.67
法 人	829,691,200	133.29	622,452,800	89.87	692,640,200	157.17
固 定 資 産 税	3,819,430,809	96.82	3,944,736,832	92.26	4,275,904,023	99.27
固 定 資 産 税	3,792,163,709	96.82	3,916,620,832	92.20	4,248,175,523	99.26
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	27,267,100	96.98	28,116,000	101.40	27,728,500	100.04
軽自動車税	122,940,100	103.11	119,236,983	102.72	116,078,017	102.18
市たばこ税	550,691,087	100.08	550,246,051	122.13	450,540,596	103.91
特別土地保有税	0	皆減	201,000	9.53	2,108,150	203.18
入 湯 税	10,518,450	97.36	10,803,800	91.57	11,798,650	102.34
合 計	7,874,445,856	103.58	7,602,418,507	94.68	8,029,570,408	99.45

前年度に比較して、主な税目の増減額は、個人市民税で186,433,169円、法人市民税で207,238,400円、軽自動車税で3,703,117円、市たばこ税で445,036円のそれぞれ増、固定資産税で125,306,023円、入湯税で285,350円のそれぞれ減である。

- 市税の収入率、不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%・件)

区分 年度	調 定 額	収入済額	収入率	不 納 欠 損 額		収入未済額
				件 数	金 額	
24	9,081,174,872	7,874,445,856	86.71	5,378	183,912,404	1,022,816,612
23	8,953,363,913	7,602,418,507	84.91	4,489	174,176,886	1,176,768,520
22	9,456,811,303	8,029,570,408	84.91	5,591	228,575,051	1,198,665,844

市税の収入率は86.71%となっており、これを現年課税分と滞納繰越分に分けてみると現年課税分が97.35%、滞納繰越分が15.44%である。

不納欠損額は183,912,404円で、その内訳は、個人市民税34,634,592円(2,206件)、法人市民税1,911,455円(24件)、固定資産税145,279,538円(2,697件)、軽自動車税1,991,846円(450件)、特別土地保有税94,973円(1件)である。これは地方税法第15条の7第4項及び第5項並びに同法第18条第1項の規定に基づく消滅時効によるもので、同法の定めるところにより処分されたものである。

- 市税の負担状況は、次のとおりである。

(単位 円・人・世帯)

区分 年度	収入済額	人 口	世 帯 数	平 均 負 担 額	
				1人当たり	1世帯当たり
24	7,874,445,856	63,445	23,677	124,115	332,578
23	7,602,418,507	63,617	23,376	119,503	325,223
22	8,029,570,408	64,556	23,442	124,381	342,529

※人口及び世帯数は、住民基本台帳の年度末現在(決算統計の基準)による。

市税の1人当たりの平均負担額は124,115円(対前年度比103.86%)、1世帯当たりの平均負担額は332,578円(対前年度比102.26%)となっている。

第 10 款 地方譲与税

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	327,381,000	334,166,462	334,166,462	0	0	102.07	100.00
23	350,645,000	358,082,442	358,082,442	0	0	102.12	100.00
比較増減	△ 23,264,000	△ 23,915,980	△ 23,915,980	0	0		
増減率	△ 6.63	△ 6.68	△ 6.68	-	-		

地方譲与税の決算額は 334,166,462 円で、歳入総額の 0.83%を占めている。

・ 項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度		比較増減	増減率
	平成24年度	平成23年度		
地方揮発油譲与税	99,382,000	99,595,000	△ 213,000	△ 0.21
自動車重量譲与税	234,784,000	258,487,000	△ 23,703,000	△ 9.17
地方道路譲与税	462	442	20	4.52

この譲与税は、地方揮発油譲与税法及び自動車重量譲与税法並びに地方道路譲与税法に基づき、道路に関する費用に充てるため、国から交付されたものである。

第 15 款 利子割交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	16,519,000	15,662,000	15,662,000	0	0	94.81	100.00
23	21,701,000	18,465,000	18,465,000	0	0	85.09	100.00
比較増減	△ 5,182,000	△ 2,803,000	△ 2,803,000	0	0		
増減率	△ 23.88	△ 15.18	△ 15.18	-	-		

利子割交付金の決算額は 15,662,000 円で、歳入総額の 0.04%を占めている。

この交付金は、地方税法に基づき、利子割総額から一定額控除後の 5 分の 3 相当額が県から交付されたものである。

第 16 款 配当割交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	5,329,000	9,144,000	9,144,000	0	0	171.59	100.00
23	4,801,000	8,280,000	8,280,000	0	0	172.46	100.00
比較増減	528,000	864,000	864,000	0	0		
増減率	11.00	10.43	10.43	-	-		

配当割交付金の決算額は9,144,000円で、歳入総額の0.02%を占めている。

この交付金は、上場株式等の配当などに係る配当割が県から交付されたものである。

第 17 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	3,774,000	2,128,000	2,128,000	0	0	56.39	100.00
23	4,015,000	1,731,000	1,731,000	0	0	43.11	100.00
比較増減	△ 241,000	397,000	397,000	0	0		
増減率	△ 6.00	22.93	22.93	-	-		

株式等譲渡所得割交付金の決算額は2,128,000円で、歳入総額の0.01%を占めている。

この交付金は、源泉徴収口座内の株式等の譲渡に係る株式等譲渡所得割が県から交付されたものである。

第 18 款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	586,877,000	601,429,000	601,429,000	0	0	102.48	100.00
23	563,727,000	602,264,000	602,264,000	0	0	106.84	100.00
比較増減	23,150,000	△ 835,000	△ 835,000	0	0		
増減率	4.11	△ 0.14	△ 0.14	-	-		

地方消費税交付金の決算額は601,429,000円で、歳入総額の1.49%を占めている。

この交付金は、地方税法に基づき、地方消費税収入額の2分の1相当額が県から交付されたものである。

第 20 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	40,100,000	51,065,298	51,065,298	0	0	127.34	100.00
23	50,283,000	39,023,921	39,023,921	0	0	77.61	100.00
比較増減	△ 10,183,000	12,041,377	12,041,377	0	0		
増減率	△ 20.25	30.86	30.86	-	-		

ゴルフ場利用税交付金の決算額は 51,065,298 円で、歳入総額の 0.13%を占めている。

この交付金は、地方税法に基づき、市内ゴルフ場の利用に係る県税の 10 分の 7 相当額が県から交付されたものである。

第 30 款 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	60,525,000	93,156,000	93,156,000	0	0	153.91	100.00
23	65,078,000	57,488,000	57,488,000	0	0	88.34	100.00
比較増減	△ 4,553,000	35,668,000	35,668,000	0	0		
増減率	△ 7.00	62.04	62.04	-	-		

自動車取得税交付金の決算額は 93,156,000 円で、歳入総額の 0.23%を占めている。

この交付金は、地方税法に基づき、市町村道の延長及び面積等に応じて県から交付されたものである。

第 33 款 地方特例交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	25,644,000	25,644,000	25,644,000	0	0	100.00	100.00
23	88,992,000	88,992,000	88,992,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 63,348,000	△ 63,348,000	△ 63,348,000	0	0		
増減率	△ 71.18	△ 71.18	△ 71.18	-	-		

地方特例交付金の決算額は 25,644,000 円で、歳入総額の 0.06%を占めている。

この交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税の減収分を補てんするために交付される減収補てん特例交付金である。

第 35 款 地方交付税

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	8,420,388,000	8,702,526,000	8,702,526,000	0	0	103.35	100.00
23	10,420,851,000	11,431,924,000	11,431,924,000	0	0	109.70	100.00
比較増減	△ 2,000,463,000	△ 2,729,398,000	△ 2,729,398,000	0	0		
増減率	△ 19.20	△ 23.88	△ 23.88	-	-		

地方交付税の決算額は 8,702,526,000 円で、歳入総額の 21.51%を占めている。

この交付税の内訳は、普通交付税が 7,352,543,000 円（構成比率 84.49%）、特別交付税が 1,117,129,000 円（構成比率 12.84%）、震災復興特別交付税が 232,854,000 円（構成比率 2.67%）である。

第 40 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	11,000,000	11,396,000	11,396,000	0	0	103.60	100.00
23	12,000,000	11,735,000	11,735,000	0	0	97.79	100.00
比較増減	△ 1,000,000	△ 339,000	△ 339,000	0	0		
増減率	△ 8.33	△ 2.89	△ 2.89	-	-		

交通安全対策特別交付金の決算額は 11,396,000 円で、歳入総額の 0.03%を占めている。

この交付金は、道路交通法に基づき納付された反則金を、道路交通安全施設整備事業の費用に充てるため国から交付されたものである。

第 45 款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	122,605,000	144,904,310	124,426,640	0	20,477,670	101.49	85.87
23	132,337,000	148,580,720	127,447,120	448,000	20,685,600	96.30	85.78
比較増減	△ 9,732,000	△ 3,676,410	△ 3,020,480	△ 448,000	△ 207,930		
増減率	△ 7.35	△ 2.47	△ 2.37	-	△ 1.01		

分担金及び負担金の決算額は 124,426,640 円で、歳入総額の 0.31%を占めている。

収入済額の主なものは、排水処理費分担金 1,245,100 円、公立・私立保育園保育料 117,320,140 円、

老人保護施設措置費負担金 4,330,800 円、関の森保育園保育料 1,530,600 円である。

収入未済額の内訳は、公立・私立保育園保育料 20,477,670 円である。

### 第 50 款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	302,797,000	443,319,064	311,928,884	2,349,320	129,040,860	103.02	70.36
23	314,007,000	445,178,683	313,173,540	1,624,239	130,380,904	99.73	70.35
比較増減	△ 11,210,000	△ 1,859,619	△ 1,244,656	725,081	△ 1,340,044		
増減率	△ 3.57	△ 0.42	△ 0.40	44.64	△ 1.03		

使用料及び手数料の決算額は 311,928,884 円で、歳入総額の 0.77% を占めている。

不納欠損額 2,349,320 円の内訳は、住宅使用料 1,375,230 円、住宅浄化槽使用料 59,400 円、住宅使用料の督促手数料 4,500 円、住宅浄化槽使用料の督促手数料は 2,200 円で、行方不明及び債務履行能力がないもの (2 名) である。また、徴税手数料の督促手数料は 907,990 円で、時効により債権が消滅したものである。

収入未済額の主なもの、住宅使用料 116,979,280 円、住宅駐車場使用料 1,468,300 円、住宅浄化槽使用料 747,355 円、幼稚園使用料 2,434,400 円、徴税手数料の督促手数料 6,027,565 円である。

なお、住宅使用料の対調定収入率は 58.20% で、前年度より 1.08 ポイント低下している。

#### ・ 項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		平成24年度	平成23年度		
使用料		267,580,619	271,741,340	△ 4,160,721	△ 1.53
手数料		44,348,265	41,432,200	2,916,065	7.04

使用料の決算額は 267,580,619 円となっている。

収入済額の主なもの、行政財産使用料 10,278,030 円、サンフレッシュ白河使用料 2,224,510 円、斎場使用料 3,083,000 円、排水処理施設使用料 3,261,733 円、東霊園使用料 2,345,000 円、道路占用料 20,177,169 円、住宅使用料 158,395,850 円、住宅駐車場使用料 6,405,600 円、住宅浄化槽使用料 3,163,052 円、幼稚園使用料 35,621,700 円、スクールバス使用料 3,145,500 円、預かり保育料 7,467,400 円である。

手数料の決算額は 44,348,265 円となっている。

収入済額の主なもの、徴税手数料の諸証明手数料 5,259,800 円、同督促手数料 2,267,725 円、戸籍・住民票等交付手数料及び住民基本台帳カード交付手数料 28,073,100 円、東霊園管理手数料 2,457,500 円、畜犬登録関係手数料 2,487,630 円、屋外広告物許可申請手数料 2,384,250 円である。



第 55 款 国庫支出金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	9,815,857,350	7,704,095,822	4,765,878,422	0	2,938,217,400	48.55	61.86
23	5,534,853,000	5,705,987,293	4,480,640,943	0	1,225,346,350	80.95	78.53
比較増減	4,281,004,350	1,998,108,529	285,237,479	0	1,712,871,050		
増減率	77.35	35.02	6.37	-	139.79		

国庫支出金の決算額は 4,765,878,422 円で、歳入総額の 11.77%を占めている。

収入未済額の主なものは、公共土木施設災害復旧費負担金 456,270,000 円、文教施設災害復旧費負担金 104,488,000 円、保健衛生費補助金 11,739,000 円、商工費補助金 20,609,000 円、道路橋りょう費補助金 420,119,400 円、都市計画費補助金 1,398,202,000 円、住宅費補助金 40,000,000 円、小学校費補助金 38,380,000 円、中学校費補助金 385,744,000 円、幼稚園費補助金 15,485,000 円、文教施設災害復旧費補助金 47,181,000 円である。

・ 項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度		比較増減	増減率
	平成24年度	平成23年度		
国庫負担金	3,137,136,115	3,147,392,045	△ 10,255,930	△ 0.33
国庫補助金	1,627,968,307	1,331,806,010	296,162,297	22.24
委託金	774,000	1,442,888	△ 668,888	△ 46.36

国庫負担金の決算額は 3,137,136,115 円となっている。

収入済額の主なものは、自立支援給付費負担金 381,105,673 円、保育所運営費負担金(私立保育園) 138,348,279 円、子ども手当交付金 154,510,999 円、児童手当負担金 649,201,605 円、児童扶養手当負担金 110,881,873 円、生活保護費等負担金 502,459,000 円、道路橋りょう災害復旧事業費負担金 412,402,000 円、住宅施設災害復旧事業費負担金 451,490,000 円、学校災害復旧事業費負担金 119,081,000 円である。

国庫補助金の決算額は 1,627,968,307 円となっている。

収入済額の主なものは、災害等廃棄物処理事業費補助金 256,016,000 円、社会資本整備総合交付金(道路橋りょう費分) 215,812,000 円、東日本大震災復興交付金(道路) 70,214,000 円、社会資本整備総合交付金(都市計画費分) 197,822,000 円、東日本大震災復興交付金(公園) 56,000,000 円、東日本大震災復興交付金(住宅) 241,112,000 円、学校施設環境改善交付金(小学校費分) 119,628,000 円、学校施設環境改善交付金(幼稚園費分) 77,682,000 円、文化財災害復旧事業費補助金 97,500,000 円である。

委託金の決算額は 774,000 円となっている。

収入済額の内訳は、外国人登録事務費委託金 588,000 円、特別児童扶養手当支給事務費委託金 186,000 円である。

第 60 款 県支出金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	12,856,684,678	12,182,315,674	9,773,216,021	0	2,409,099,653	76.02	80.22
23	4,636,340,000	4,051,841,758	3,125,481,080	0	926,360,678	67.41	77.14
比較増減	8,220,344,678	8,130,473,916	6,647,734,941	0	1,482,738,975		
増減率	177.30	200.66	212.69	-	160.06		

県支出金の決算額は 9,773,216,021 円で、歳入総額の 24.15%を占めている。

収入未済額の主なものは、児童福祉費補助金 165,675,000 円、保健衛生費補助金 16,220,000 円、農業費補助金 204,239,000 円、林業費補助金 18,200,000 円、農林水産業施設災害復旧費補助金 2,723,000 円、保健衛生費委託金 2,002,042,653 円である。

・ 項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		平成24年度	平成23年度		
県負担金		717,408,467	671,188,016	46,220,451	6.89
県補助金		5,120,574,152	1,928,827,631	3,191,746,521	165.48
委託金		3,935,233,402	525,465,433	3,409,767,969	648.90

県負担金の決算額は 717,408,467 円となっている。

収入済額の主なものは、自立支援給付費負担金 190,139,363 円、保育所運営費負担金（私立保育園）69,174,139 円、子ども手当交付金 25,911,999 円、児童手当負担金 144,565,832 円、保険基盤安定負担金（国保分）164,977,496 円、保険基盤安定負担金（後期高齢分）95,009,154 円である。

県補助金の決算額は 5,120,574,152 円となっている。

収入済額の主なものは、生活空間放射線量低減化活動支援補助金 27,852,000 円、福島県ブランド・イメージ回復支援市町村交付金 73,961,000 円、県南・会津・南会津地域給付金事業費補助金 3,404,000,000 円、重度心身障がい者医療費補助金 47,914,000 円、乳幼児医療費助成事業補助金 36,130,000 円、こども医療費助成事業補助金 38,183,898 円、福島県安心こども基金特別対策事業費補助金 50,324,000 円、災害廃棄物処理基金事業補助金 214,167,000 円、線量計等緊急整備支援事業費補助金 29,585,000 円、東日本大震災農業生産対策交付金 69,106,840 円、緊急雇用創出事業交付金 266,947,853 円、福島県学校給食検査体制整備事業補助金 34,622,722 円、農地・農業用施設災害復旧事業費補助金 392,250,976 円、林道・林業用施設災害復旧事業費補助金 79,243,000 円、老人福祉施設災害復旧費補助金 35,375,000 円である。

委託金の決算額は 3,935,233,402 円となっている。

収入済額の主なものは、個人県民税徴収取扱費委託金 95,059,515 円、衆議院議員総選挙執行委託金 26,852,491 円、災害救助執行委託金 96,662,522 円、除染対策事業交付金 3,707,613,342 円である。

第 65 款 財産収入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	189,964,000	203,156,426	203,001,606	0	154,820	106.86	99.92
23	57,769,000	60,144,003	59,962,683	0	181,320	103.80	99.70
比較増減	132,195,000	143,012,423	143,038,923	0	△ 26,500		
増減率	228.83	237.78	238.55	-	△ 14.62		

財産収入の決算額は 203,001,606 円で、歳入総額の 0.50% を占めている。  
収入未済額は、土地貸付料 154,820 円である。

・ 項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		平成24年度	平成23年度		
財産運用収入		49,421,641	24,799,363	24,622,278	99.29
財産売払収入		153,579,965	35,163,320	118,416,645	336.76

財産運用収入の決算額は 49,421,641 円となっている。

収入済額の主なものは、現年度土地貸付料 9,820,979 円、地役権設定料 11,715,532 円、光ファイバ貸付料 12,031,351 円、合併振興基金積立金利子 7,861,954 円である。

財産売払収入の決算額は 153,579,965 円となっている。

収入済額の主なものは、土地売払収入 153,355,892 円である。

第 70 款 寄附金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	61,127,000	67,121,954	67,121,954	0	0	109.81	100.00
23	116,694,000	158,683,764	158,683,764	0	0	135.98	100.00
比較増減	△ 55,567,000	△ 91,561,810	△ 91,561,810	0	0		
増減率	△ 47.62	△ 57.70	△ 57.70	-	-		

寄附金の決算額は 67,121,954 円で、歳入総額の 0.17% を占めている。

収入済額の主なものは、一般寄附金 8,502,000 円、愛の基金寄附金 9,410,565 円、小峰城城郭復元基金寄附金 39,229,389 円、スポーツ振興基金寄附金 5,196,000 円、図書館備品図書購入費寄附金 3,020,000 円である。

第75款 繰入金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	493,180,000	488,977,377	488,977,377	0	0	99.15	100.00
23	1,115,284,000	1,115,060,974	1,115,060,974	0	0	99.98	100.00
比較増減	△ 622,104,000	△ 626,083,597	△ 626,083,597	0	0		
増減率	△ 55.78	△ 56.15	△ 56.15	-	-		

繰入金の決算額は 488,977,377 円で、歳入総額の 1.21% を占めている。

・ 項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		平成24年度	平成23年度		
特別会計繰入金		17,959,778	55,793,524	△ 37,833,746	△ 67.81
基金繰入金		471,017,599	1,059,267,450	△ 588,249,851	△ 55.53

特別会計繰入金の決算額は 17,959,778 円となっている。

収入済額の内訳は、水道事業会計繰入金 17,959,778 円である。

基金繰入金の決算額は 471,017,599 円となっている。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 31,353,000 円、減債基金繰入金 150,000,000 円、愛の基金繰入金 25,299,000 円、東日本大震災復興交付金基金繰入金 72,734,000 円、震災復興基金繰入金 157,200,000 円、知の地域づくり基金繰入金 19,705,149 円である。

第80款 繰越金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	3,306,846,604	3,306,846,484	3,306,846,484	0	0	100.00	100.00
23	2,396,163,045	2,396,163,514	2,396,163,514	0	0	100.00	100.00
比較増減	910,683,559	910,682,970	910,682,970	0	0		
増減率	38.01	38.01	38.01	-	-		

繰越金の決算額は 3,306,846,484 円で、歳入総額の 8.17% を占めている。

収入済額の内訳は、歳計剰余金繰越金 1,730,785,880 円、繰越事業繰越金 1,575,690,604 円、継続費事業繰越金 370,000 円である。

第 85 款 諸収入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	562,610,000	591,013,666	585,014,967	0	5,998,699	103.98	98.99
23	862,948,000	863,272,159	853,086,225	0	10,185,934	98.86	98.82
比較増減	△ 300,338,000	△ 272,258,493	△ 268,071,258	0	△ 4,187,235		
増減率	△ 34.80	△ 31.54	△ 31.42	-	△ 41.11		

諸収入の決算額は 585,014,967 円で、歳入総額の 1.44%を占めている。

収入未済額の主なものは、生活保護費返還金 4,356,739 円、児童扶養手当過年度返納金 555,560 円、I ターン新規就農者助成金返還金 482,000 円、工業の森・新白河維持管理経費負担金 413,100 円である。

・ 項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度		比較増減	増減率
	平成24年度	平成23年度		
延滞金、加算金及び過料	12,998,171	10,426,972	2,571,199	24.66
市預金利子	259,587	425,474	△ 165,887	△ 38.99
貸付金元利収入	223,474,284	227,133,834	△ 3,659,550	△ 1.61
受託事業収入	65,552,590	19,508,354	46,044,236	236.02
雑入	282,730,335	595,591,591	△ 312,861,256	△ 52.53

延滞金、加算金及び過料の決算額は 12,998,171 円となっている。

収入済額の主なものは、現年度分延滞金 1,347,150 円、滞納繰越分延滞金 11,648,121 円である。

市預金利子の決算額は 259,587 円となっている。

貸付金元利収入の決算額は 223,474,284 円となっている。

収入済額の内訳は、東北労働金庫預託金元金回収金 10,000,000 円、市中小企業経営合理化資金預託金元金回収金 130,000,000 円、市小企業無担保無保証人融資資金預託金元金回収金 19,000,000 円、商工組合中央金庫預託金元金回収金 9,000,000 円、奨学資金返還金 34,772,000 円、大学入学一時金貸付金返還金 3,502,284 円、地域総合整備資金貸付金元金収入 17,200,000 円である。

受託事業収入の決算額は 65,552,590 円となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者保健事業受託料 9,562,000 円、工業の森新白河 B 工区造成県負担金 55,416,900 円である。

雑入の決算額は 282,730,335 円となっている。

収入済額の主なものは、白河ゴルフ倶楽部指定管理者負担金 12,838,400 円、辺地共聴施設新設対策事業助成金 10,419,000 円、東日本大震災復興宝くじ交付金及び全国市町村協会支援金 28,677,056 円、広報白河広告料 5,832,000 円、福島県市町村振興協会市町村交付金 10,439,000 円、白河地方水道用水供給企業団出資金精算還付金 19,849,422 円、福島県後期高齢者医療広域連合職員派遣負担金

7,240,198円、保育園職員給食費実費徴収金8,451,794円、生活保護費返還金7,165,846円、災害援護資金原資借入金23,000,000円、白河市社会福祉協議会施設使用負担金7,476,952円、斎場運営費負担金7,555,000円、東温泉健康館電気使用料8,463,677円、スポーツ振興くじ助成金9,786,000円、障がい者自立支援給付費県費負担金（過年度分）5,267,198円、後期高齢者医療療養給付費負担金（過年度分）33,057,292円である。

## 90款 市 債

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	5,090,600,000	3,117,600,000	3,117,600,000	0	0	61.24	100.00
23	5,010,700,000	3,623,400,000	3,623,400,000	0	0	72.31	100.00
比較増減	79,900,000	△ 505,800,000	△ 505,800,000	0	0		
増減率	1.59	△ 13.96	△ 13.96	-	-		

市債の決算額は3,117,600,000円で、歳入総額の7.70%を占めている。  
市債の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

科目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		平成24年度	平成23年度		
総務債		174,600,000	391,300,000	△ 216,700,000	△ 55.38
民生債		24,700,000	9,600,000	15,100,000	157.29
農林水産業債		52,600,000	4,600,000	48,000,000	1,043.48
商工債		30,000,000	27,400,000	2,600,000	9.49
土木債		495,700,000	479,400,000	16,300,000	3.40
消防債		84,300,000	29,100,000	55,200,000	189.69
教育債		767,100,000	1,316,200,000	△ 549,100,000	△ 41.72
辺地債		0	15,500,000	△ 15,500,000	皆減
災害復旧債		128,200,000	22,900,000	105,300,000	459.83
臨時財政対策債		1,360,400,000	1,327,400,000	33,000,000	2.49
合計		3,117,600,000	3,623,400,000	△ 505,800,000	△ 13.96

## (3) 歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	49,426,744,632	37,599,324,427	10,079,879,545	1,747,540,660	76.07
23	38,933,417,045	33,166,657,229	4,338,507,632	1,428,252,184	85.19
比較増減	10,493,327,587	4,432,667,198		319,288,476	
増減率	26.95	13.36		22.36	

歳出の決算額は 37,599,324,427 円で、予算現額 49,426,744,632 円に対して 76.07%の執行率となっている。

不用額は、予備費も含めて 1,747,540,660 円で、予算額に対する割合は 3.54%である。

款別の不用額の主なものは、民生費 228,519,912 円、衛生費 420,829,397 円、土木費 186,056,185 円、教育費 143,286,214 円、災害復旧費 552,486,583 円である。

翌年度繰越額は、継続費逓次繰越 4,220,549,300 円、繰越明許費 5,802,999,245 円、事故繰越 56,331,000 円である。

款別では、次のとおりである。

## 第 10 款 議会費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	300,013,000	297,439,344	0	2,573,656	99.14
23	352,387,000	350,935,408	0	1,451,592	99.59
比較増減	△ 52,374,000	△ 53,496,064		1,122,064	
増減率	△ 14.86	△ 15.24		77.30	

議会費の決算額は 297,439,344 円で、歳出総額の 0.79%を占め、予算現額 300,013,000 円に対して 99.14%の執行率となっている。

支出の主なものは、議員報酬・手当等 226,913,000 円である。

## 第 15 款 総務費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	8,806,691,850	8,614,597,326	88,361,900	103,732,624	97.82
23	5,948,899,790	5,762,729,382	110,758,850	75,411,558	96.87
比較増減	2,857,792,060	2,851,867,944		28,321,066	
増減率	48.04	49.49		37.56	

総務費の決算額は8,614,597,326円で、歳出総額の22.91%を占め、予算現額8,806,691,850円に対して97.82%の執行率となっている。

支出の主なものは、行政連絡員報酬32,292,900円、広報費の印刷製本費19,138,174円、財政調整基金積立金278,496,665円、減債基金積立金1,247,303,644円、白河地方広域市町村圏整備組合総務費分担金20,895,000円、土地造成事業特別会計繰出金14,130,000円、地方バス路線維持対策事業費補助金41,126,382円、循環バス運行費補助金19,868,732円、災害復興基金積立金75,283,161円、東日本大震災復興交付金基金積立金424,330,890円、庁舎管理費の施設管理等委託料45,805,254円、同改修等工事費25,726,050円、集会所建設工事費197,901,351円、総合行政システム保守・運用委託料38,992,576円、住民情報系システム賃借料55,238,400円、白河地方広域市町村圏整備組合地域イントラ管理運営分担金75,716,000円、県南・会津・南会津地域給付金事業委託料33,390,000円、県南・会津・南会津地域給付金3,404,000,000円、賦課徴収費の図面等作成委託料18,165,000円、同総合行政システム保守・運用等委託料17,372,775円、同市税還付金及び還付加算金36,046,998円である。

不用額の主なものは、文書費の需用費1,894,565円、庁舎管理費の工事請負費2,523,450円、諸費の工事請負費4,403,599円、情報管理費の需用費2,020,904円、賦課徴収費の役務費2,053,386円、同償還金利子及び割引料3,953,002円である。

なお、繰越明許費として、諸費88,361,900円が翌年度に繰り越されている。

## 第20款 民生費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	7,474,436,000	6,997,404,088	248,512,000	228,519,912	93.62
23	7,503,058,875	7,258,158,152	10,862,000	234,038,723	96.74
比較増減	△ 28,622,875	△ 260,754,064		△ 5,518,811	
増減率	△ 0.38	△ 3.59		△ 2.36	

民生費の決算額は6,997,404,088円で、歳出総額の18.61%を占め、予算現額7,474,436,000円に対して93.62%の執行率となっている。

支出の主なものは、社会福祉協議会補助金43,168,000円、愛の基金積立金14,307,457円、重度心身障がい者医療費95,828,657円、国民健康保険特別会計繰出金(保険基盤安定ほか)474,922,609円、障がい福祉サービス支給事業769,981,208円、自立支援医療事業26,861,817円、地域生活支援事業40,720,716円、要介護高齢者介護激励金19,800,000円、老人保護施設措置費25,731,854円、敬老祝金15,079,000円、特別養護老人ホーム等建設事業費補助金22,180,000円、中央老人福祉センター運営管理委託料13,000,000円、介護保険特別会計繰出金(介護給付費ほか)628,738,149円、福島県後期高齢者医療広域連合負担金539,156,396円、後期高齢者医療特別会計繰出金(保険基盤安定ほか)126,678,873円、児童措置費の児童手当949,310,000円、白河保育園・白河みのり保育園・こどもの園保育園・西保育園・丘の上保育園運営費負担金349,835,539円、広域保育入所委託料17,497,820円、ひとり親家庭医療費15,122,132円、児童扶養手当334,774,390円、保育園嘱託・臨時職員賃金125,795,258円、保育園賄材料費41,596,426円、保育園給食業務委託料35,072,240円、施設用備品購入費26,662,686円、児童館嘱託・臨時職員賃金60,403,170円、こども医療費(乳幼児・小学生等)230,052,508円、国民健康保険特別会計繰出金(こども医療費)77,010,627円、生活保護法による扶助費660,953,275円、災害救助費の扶助費(災害見舞金)18,530,000円、同災害援護資金貸付金



40,700,000円である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費の扶助費 4,794,750 円、国民健康保険特別会計繰出金 16,681,391 円、障がい者自立支援事業費の扶助費 30,183,869 円、老人福祉費の介護保険特別会計繰出金 29,757,851 円、老人医療費の負担金補助及び交付金 38,582,481 円、児童福祉総務費の負担金補助及び交付金 3,888,000 円、児童措置費の扶助費 3,795,583 円、母子福祉費の扶助費 8,005,478 円、保育園費の賃金 5,734,742 円、乳幼児および小学生福祉費の国民健康保険特別会計繰出金 22,042,373 円、災害救助費の貸付金 17,000,000 円である。

なお、繰越明許費として、児童福祉費 248,512,000 円が翌年度に繰り越されている。

## 第 25 款 衛 生 費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	8,242,823,000	5,673,017,953	2,148,975,650	420,829,397	68.82
23	2,392,746,000	1,634,178,574	439,000,000	319,567,426	68.30
比較増減	5,850,077,000	4,038,839,379		101,261,971	
増減率	244.49	247.15		31.69	

衛生費の決算額は 5,673,017,953 円で、歳出総額の 15.09%を占め、予算現額 8,242,823,000 円に対して 68.82%の執行率になっている。

支出の主なものは、簡易水道事業特別会計繰出金 80,312,000 円、線量測定委託料 28,882,350 円、予防接種委託料 139,773,393 円、妊婦健康診査事業委託料 41,784,720 円、健康診査委託料 68,711,586 円、不法投棄廃棄物監視・撤去業務委託料（震災等緊急雇用）13,440,000 円、災害廃棄物仮置場管理業務委託料（震災等緊急雇用）21,714,000 円、住宅用太陽光発電システム導入促進事業補助金 15,994,000 円、損壊家屋等解体処理業務委託料 506,556,351 円、斎場施設管理等委託料 15,750,000 円、個別排水処理事業特別会計繰出金 17,963,396 円、除染対策費の測量設計等委託料 23,335,400 円、仮置き場管理運営業務委託料 179,768,400 円、仮置き場造成工事費 103,275,900 円、農用地等除染業務委託料 53,098,500 円、除染業務管理システム構築委託料 24,150,000 円、庁舎等除染業務委託料 33,947,550 円、大信庁舎等除染業務委託料 37,080,750 円、集会所除染業務委託料 37,157,532 円、教育施設除染業務委託料（保育園・児童館・児童公園等）105,356,304 円、民間宅地除染業務委託料 1,524,742,800 円、線量低減化活動支援事業補助金 25,797,000 円、森林等除染業務委託料 94,618,300 円、市道等除染業務委託料 67,546,500 円、都市公園等除染業務委託料 181,469,650 円、公営住宅施設除染業務委託料 100,420,400 円、学校施設等（小学校・中学校・幼稚園）除染業務委託料 779,741,446 円、体育施設等除染業務委託料 281,469,250 円、ごみ処理施設運営負担金 555,041,000 円、し尿処理施設運営負担金 103,394,000 円である。

不用額の主なものは、予防費の委託料 28,869,975 円、環境衛生費の委託料 50,945,749 円、除染対策費の委託料 321,372,850 円である。

なお、繰越明許費として、環境衛生費 18,241,000 円、除染対策費 2,130,734,650 円が翌年度に繰り越されている。

### 第30款 労働費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	21,407,000	21,407,000	0	0	100.00
23	19,505,000	19,455,000	0	50,000	99.74
比較増減	1,902,000	1,952,000		△ 50,000	
増減率	9.75	10.03		皆減	

労働費の決算額は21,407,000円で、歳出総額の0.06%を占め、予算現額21,407,000円に対して100.00%の執行率となっている。

支出の主なものは、貸付金の東北労働金庫預託金10,000,000円、高齢者就業機会確保事業費補助金7,426,000円である。

### 第35款 農林水産業費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	1,598,814,375	1,284,443,912	234,839,000	79,531,463	80.34
23	1,656,034,550	1,576,544,704	26,682,375	52,807,471	95.20
比較増減	△ 57,220,175	△ 292,100,792		26,723,992	
増減率	△ 3.46	△ 18.53		50.61	

農林水産業費の決算額は1,284,443,912円で、歳出総額の3.41%を占め、予算現額1,598,814,375円に対して80.34%の執行率となっている。

支出の主なものは、農業委員会委員報酬12,105,979円、地方卸売市場特別会計繰出金14,534,277円、農業振興費の農産物販売促進業務委託料(震災等緊急雇用)15,099,000円・同除染業務委託料57,528,728円・同東日本大震災農業生産対策補助金12,000,000円、畜産費の除染業務委託料10,899,000円、農地費の経営体育成促進換地等調整事業28,350,000円・同国営母畑土地改良事業償還金13,535,984円、同償還助成事業負担金9,927,795円、県営土地改良事業負担金19,840,000円、非補助農道舗装等工事償還金補助金28,211,412円、農業用施設維持工事費30,932,100円、農業用施設整備”結”支援事業資材費等13,852,632円、農地・水・環境保全向上対策事業負担金11,808,822円、農業集落排水事業特別会計繰出金557,509,731円、地域住民活動支援促進施設建設工事費22,890,000円である。

不用額の主なものは、農業振興費の負担金補助及び交付金10,645,139円、農地費の工事請負費11,184,900円、農業集落排水事業特別会計繰出金33,029,269円である。

なお、繰越明許費として、農業振興費196,639,000円、農地費8,000,000円、林業振興費30,200,000円が翌年度に繰り越されている。

第40款 商 工 費

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	928,339,500	837,909,523	77,244,000	13,185,977	90.26
23	1,087,240,300	1,022,026,544	44,162,500	21,051,256	94.00
比較増減	△ 158,900,800	△ 184,117,021		△ 7,865,279	
増減率	△ 14.62	△ 18.01		△ 37.36	

商工費の決算額は837,909,523円で、歳出総額の2.23%を占め、予算現額928,339,500円に対して90.26%の執行率となっている。

支出の主なものは、商工会補助金14,270,000円、中心市街地賑わい創出事業委託料(震災等緊急雇用)13,707,750円、山車会館整備事業補助金15,355,000円、マイタウン白河管理運営委託料40,425,000円、白河駅前イベント広場施設建設工事費30,688,100円、企業立地奨励金47,929,100円、企業情報発信・受注拡大支援事業業務委託料(震災等緊急雇用)11,222,400円、市中小企業経営合理化資金預託金130,000,000円、市小企業無担保無保証人融資資金預託金19,000,000円、産業支援センター運営費の施設管理等委託料21,420,000円、観光誘客促進業務委託料(震災等緊急雇用)11,455,920円、小峰城城郭復元基金積立金49,250,665円、財団法人白河観光物産協会補助金10,985,000円、関の森公園維持管理委託料17,028,900円・同花の里整備事業業務委託料(震災等緊急雇用)12,303,900円、きつねうち温泉管理運営委託料12,497,100円、工業用水道事業会計繰出金48,257,000円である。

不用額の主なものは、商工業振興費の委託料3,852,327円、同負担金補助及び交付金2,348,545円である。

なお、繰越明許費として、商工業振興費77,244,000円が翌年度に繰り越されている。

第45款 土 木 費

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	4,382,970,122	2,856,402,019	1,340,511,918	186,056,185	65.17
23	4,384,613,118	3,562,238,097	585,562,122	236,812,899	81.24
比較増減	△ 1,642,996	△ 705,836,078		△ 50,756,714	
増減率	△ 0.04	△ 19.81		△ 21.43	

土木費の決算額は2,856,402,019円で、歳出総額の7.60%を占め、予算現額4,382,970,122円に対して65.17%の執行率となっている。

支出の主なものは、市道関連宅地施設災害復旧支援事業費補助金12,798,130円、被災住宅災害復旧支援事業費補助金42,499,000円・被災住宅応急修理事業20,282,958円、道路台帳統合業務委託料18,007,500円・東地域公共施設環境整備業務委託料(震災等緊急雇用)10,006,500円、道路維持費の修繕費59,263,831円・道路維持工事費64,187,950円・市道補修用原材料11,175,691円・除雪機械賃借料31,553,848円、街灯費の光熱水費33,197,036円・修繕費17,498,784円、交通安全施設整備工事

費 15,827,700 円、道路新設改良事業（交付金）の調査等委託料 27,512,100 円・社会資本整備総合交付金工事費 292,557,100 円・まちづくり交付金事業整備工事費 75,918,800 円・用地購入費 28,723,512 円・補償費（立木ほか）26,368,556 円・道路新設改良事業（地方特定）の改良等工事費 19,532,100 円・単独公共道路改良事業の手数料 15,074,932 円、都市計画総務費の都市計画図整備に係る県営事業負担金 26,411,175 円、歴史と伝統を活かしたまちづくり事業の敷地整備工事費 57,271,200 円・歴史的風致形成建造物補助金 27,467,000 円、街路事業（交付金）の新設改良等工事費 78,157,800 円・社会資本整備総合交付金工事費 178,399,700 円・用地購入費 17,233,673 円・補償費（家屋ほか）82,204,194 円・街路事業（地方特定）の地方特定道路整備工事 33,351,300 円、南湖公園管理費の施設管理等委託料 11,340,000 円・翠楽苑管理業務委託料 20,895,000 円、公共下水道費の公共下水道事業特別会計繰出金 749,182,916 円、住宅管理費の公営住宅維持管理費の修繕費 21,009,329 円・土地賃借料 10,699,651 円・用地購入費 25,191,000 円、公営住宅ストック総合改善事業の公営住宅長寿命化計画策定業務委託料 11,025,000 円、補修等工事費 85,621,200 円である。

不用額の主なものは、道路新設改良費の役務費 15,592,223 円・工事請負費 39,560,400 円、公共下水道費の繰出金 33,032,084 円である。

なお、繰越明許費として、土木総務費 500,000 円、建築総務費 9,450,000 円、道路維持費 25,192,950 円、道路新設改良費 905,988,155 円、街路事業費 263,538,813 円、公園費 4,620,000 円、住宅管理費 123,221,000 円、住宅建設費 7,389,000 円、また、事故繰越として、土木総務費 612,000 円が翌年度に繰り越されている。

## 第 50 款 消 防 費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	1,011,421,000	995,591,165	9,425,000	6,404,835	98.43
23	1,097,603,160	928,590,365	158,521,000	10,491,795	84.60
比較増減	△ 86,182,160	67,000,800		△ 4,086,960	
増減率	△ 7.85	7.22		△ 38.95	

消防費の決算額は 995,591,165 円で、歳出総額の 2.65%を占め、予算現額 1,011,421,000 円に対して 98.43%の執行率となっている。

支出の主なものは、常備消防費の白河地方広域市町村圏常備消防負担金 762,598,000 円、非常備消防費の消防団員報酬 35,830,000 円・需用費 25,894,758 円、消防補償等特別会計負担金 27,989,248 円、消防屯所改築工事費 34,075,650 円、備品購入費（消防ポンプ自動車等）53,298,000 円である。

不用額の主なものは、非常備消防費の報償費 848,789 円である。

なお、繰越明許費として、消防施設費 9,425,000 円が翌年度に繰り越されている。

第55款 教育費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	8,767,465,000	3,649,692,486	4,974,486,300	143,286,214	41.63
23	4,758,574,252	4,449,780,064	138,416,000	170,378,188	93.51
比較増減	4,008,890,748	△ 800,087,578		△ 27,091,974	
増減率	84.25	△ 17.98		△ 15.90	

教育費の決算額は3,649,692,486円で、歳出総額の9.71%を占め、予算現額8,767,465,000円に対して41.63%の執行率となっている。

支出の主なものは、施設用備品購入費23,647,155円、奨学資金貸付金及び大学入学一時金貸付金40,520,000円、英語指導助手招致事業29,741,315円、小学校費の学校管理費の嘱託・臨時職員賃金14,125,972円・消耗品費16,525,662円・燃料費20,331,359円・光熱水費59,679,060円・通学バス運行委託料11,114,545円・学校給食副食加工業務委託料36,687,000円・庁用器具等購入費35,894,166円・修繕費11,566,523円・施設設備改修工事費18,808,496円、教育振興費のコンピュータ用備品購入費28,106,820円・要保護・準要保護児童援助費33,312,810円・消耗品費20,746,904円・特別支援教育推進事業の臨時職員賃金(震災等緊急雇用含む)21,462,330円、小学校建設費の白河第二小学校建設事業の監理委託料19,820,000円・同施設建設工事費413,227,450円、中学校費の学校管理費の嘱託・臨時職員賃金10,275,394円・光熱水費37,648,545円・通信運搬費10,246,633円、教育振興費の要保護・準要保護生徒援助費33,879,240円・消耗品費12,208,406円・学校基礎学力向上推進事業の臨時職員賃金14,415,886円、中学校建設費の中央中学校建設事業の設計委託料50,610,000円、幼稚園費の嘱託・臨時職員賃金(重点分野・震災等緊急雇用含む)28,424,632円・バス運行委託料10,298,691円・私立幼稚園就園奨励費補助金49,323,500円・改修等工事費12,398,400円、預かり保育事業の臨時職員賃金23,174,282円、幼稚園建設費の表郷幼稚園建設事業の施設建設・造成・敷地整備工事費214,101,250円、関辺幼稚園建設事業の施設建設・造成工事費62,157,676円、図書館費の嘱託・臨時職員賃金(震災等緊急雇用含む)32,601,787円・光熱水費13,143,918円・図書購入費25,453,720円、市民会館費の市民文化会館建設事業の測量・設計・地質調査・保証算定委託料89,687,850円・用地購入費190,828,000円、文化センター費の施設管理等委託料10,661,000円、体育施設費の光熱水費13,156,618円・施設管理等委託料92,650,175円・陸上競技場トラック改修工事費17,955,000円、体育施設改修事業の工事請負費(新設改良等・改修等・武道館改修・中央体育館改修)74,190,000円、給食センター費の燃料費11,936,543円・給食調理業務委託料51,851,100円・給食配送業務委託料18,375,000円である。

不用額の主なものは、事務局費の貸付金6,900,000円、小学校費の学校管理費の備品購入費3,592,454円、教育振興費の扶助費3,791,343円、中学校費の学校管理費の役務費3,132,722円、幼稚園費の賃金4,348,586円・同負担金補助及び交付金3,047,420円、幼稚園建設費の工事請負費16,767,774円、社会教育総務費の公有財産購入費35,498,000円、市民会館費の委託料4,015,300円である。

なお、継続費の通次繰越として、小学校費の学校建設費330,000円、中学校費の中学校建設費1,021,347,000円、幼稚園費の幼稚園建設費3,672,300円、社会教育費の市民会館費3,195,200,000円、繰越明許費として、小学校費の学校管理費74,023,000円、小学校建設費79,108,000円、中学校費の学校管理費126,160,000円、幼稚園費の幼稚園費46,000,000円、社会教育費の市民会館費

377,501,000 円、保健体育費の体育施設費 51,145,000 円が翌年度に繰り越されている。

## 第 60 款 災害復旧費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	4,470,860,785	2,960,850,425	957,523,777	552,486,583	66.23
23	6,156,927,000	3,063,194,425	2,824,542,785	269,189,790	49.75
比較増減	△ 1,686,066,215	△ 102,344,000		283,296,793	
増減率	△ 27.38	△ 3.34		105.24	

災害復旧費の決算額は 2,960,850,425 円で、歳出総額の 7.87% を占め、予算現額 4,470,860,785 円に対して 66.23% の執行率となっている。

支出の主なものは、民生施設災害復旧費の児童福祉施設災害復旧工事費 13,544,100 円・老人福祉施設災害復旧工事費 21,682,695 円、衛生施設災害復旧費の保健センター災害復旧工事費 31,304,905 円、農地補助災害復旧事業（現年災）の農地災害復旧工事費 69,010,700 円、農地単独災害復旧事業費の修繕費 59,947,013 円・土木機械賃借料 13,126,680 円・資材費等 13,271,515 円、農業用施設補助災害復旧事業（現年災）の同農業用施設災害復旧工事費 282,697,200 円、農業用施設単独災害復旧事業（現年災）の修繕費 44,749,576 円・同農業用施設災害復旧工事費 112,206,250 円、林業用施設補助災害復旧事業（現年災）の林業用施設災害復旧工事費 70,289,650 円、林業用施設単独災害復旧事業（現年災）の林業用施設災害復旧工事費 11,904,500 円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう補助災害復旧事業（現年災）の同道路橋りょう災害復旧工事費 641,053,650 円、道路橋りょう単独災害復旧事業（現年災）の修繕費 53,533,325 円・同土木機械賃借料 16,314,742 円・同道路橋りょう災害復旧工事費 95,420,950 円、河川補助災害復旧事業（現年災）の河川災害復旧工事費 100,447,200 円、都市施設補助災害復旧事業（現年災）の公園災害復旧工事費 34,069,350 円、住宅施設補助災害復旧事業（過年災）の施設建設工事費 441,880,000 円、住宅施設補助災害復旧事業（現年災）の設計委託料 69,688,500 円・施設解体工事費 105,144,350 円・同公営住宅災害復旧工事費 56,026,000 円、学校災害復旧費の公立学校補助災害復旧事業（現年災）の設計・監理委託料 15,731,500 円・施設建設工事費 78,452,024 円・学校災害復旧工事費 77,673,500 円、体育施設補助災害復旧事業（過年災）の社会教育施設等復旧工事費 77,700,000 円、体育施設補助災害復旧事業（現年災）の社会教育施設等復旧工事費 12,232,600 円、文化財補助災害復旧事業（過年災）の測量・設計・地質調査委託料 29,548,050 円・文化財復旧工事費 89,693,500 円、文化財補助災害復旧事業（現年災）の文化財復旧工事費 18,186,000 円、庁舎等単独災害復旧事業（過年災）の施設建設工事費 23,467,500 円である。

不用額の主なものは、農業用施設災害復旧費の委託料 15,087,200 円・同工事請負費 129,723,900 円、林業施設災害復旧費の委託料 13,423,500 円・同工事請負費 90,534,200 円、道路橋りょう災害復旧費の工事請負費 200,579,300 円、住宅施設災害復旧費の工事請負費 42,729,650 円である。

なお、繰越明許費として、農地災害復旧費 8,204,000 円、農業用施設災害復旧費 10,348,000 円、住宅施設災害復旧費 672,951,000 円、社会教育施設等災害復旧費 127,785,000 円、文化財災害復旧費 67,416,777 円、庁舎等災害復旧工事費 15,100,000 円、事故繰越として、農業用施設災害復旧費 48,184,000 円、林業施設災害復旧費 7,535,000 円が翌年度に繰り越されている。

第 65 款 公 債 費

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	3,412,314,000	3,410,569,186	0	1,744,814	99.95
23	3,539,488,000	3,538,826,514	0	661,486	99.98
比較増減	△ 127,174,000	△ 128,257,328		1,083,328	
増減率	△ 3.59	△ 3.62		163.77	

公債費の決算額は 3,410,569,186 円で、歳出総額の 9.07%を占め、予算現額 3,412,314,000 円に対して 99.95%の執行率となっている。

支出の内訳は、長期債償還元金（繰上償還分含む）2,881,480,856 円、長期債償還利子 528,834,564 円、一時借入金利子 253,766 円である。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	平成23年度末現在高	平成24年度		平成24年度末現在高
		借入額	元金償還額	
総務債	13,828,575,830	1,535,000,000	962,219,769	14,401,356,061
民生債	444,324,080	24,700,000	83,078,316	385,945,764
衛生債	46,966,742	0	27,545,370	19,421,372
農林水産業債	1,278,155,925	52,600,000	143,748,292	1,187,007,633
土木債	8,449,237,990	484,400,000	872,875,307	8,060,762,683
公営住宅債	823,937,373	41,300,000	62,703,875	802,533,498
消防債	192,685,467	84,300,000	19,548,488	257,436,979
教育債	6,665,183,184	767,100,000	394,322,036	7,037,961,148
水道債	1,998,432,766	0	118,506,506	1,879,926,260
災害復旧債	136,912,539	128,200,000	26,330,739	238,781,800
その他	214,428,994	0	170,602,158	43,826,836
県振興基金	158,004,236	0	158,004,236	0
辺地	56,424,758	0	12,597,922	43,826,836
合計	34,078,840,890	3,117,600,000	2,881,480,856	34,314,960,034

第70款 予備費

(単位 円・%)

区分 年度	議決予算額	充当額	予算現額	不用額	充当率
24	50,000,000	40,811,000	9,189,000	9,189,000	81.62
23	72,045,000	35,705,000	36,340,000	36,340,000	49.56
比較増減	△ 22,045,000	5,106,000		△ 27,151,000	
増減率	△ 30.60	14.30		△ 74.71	

予備費充当を行ったものは22件40,811,000円で、内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	金額	摘要
15 総務費	10 総務管理費	10 一般管理費	874,000	職員採用試験問題集貸与
15 総務費	10 総務管理費	15 文書費	561,000	行政連絡員退職者報償(2件)
15 総務費	10 総務管理費	40 企画費	7,052,000	東日本大震災復興交付金基金積立金
20 民生費	20 児童福祉費	20 母子福祉費	1,785,000	中央老人福祉センターエアコン修繕
25 衛生費	10 保健衛生費	35 保健センター費	1,502,000	中央保健センターエアコン・電話修繕
25 衛生費	10 保健衛生費	40 環境衛生費	7,294,000	災害廃棄物処理事業委託
40 商工費	10 商工費	15 商業振興費	1,941,000	堂山工業団地登記業務
40 商工費	10 商工費	15 商業振興費	305,000	堂山地区測量人夫賃
40 商工費	10 商工費	30 多世代交流センター費	444,000	多世代交流センター修繕費
45 土木費	20 道路橋りょう費	15 道路維持費	16,140,000	除雪費(3件)
45 土木費	50 住宅費	10 住宅管理費	212,000	結城市営住宅屋根修繕
50 消防費	10 消防費	15 非常備消防費	1,635,000	福島県消防操法大会出場(5件)
55 教育費	20 小学校費	10 学校管理費	467,000	小野田小学校牛乳冷凍庫故障
55 教育費	20 小学校費	10 学校管理費	499,000	釜子小学校牛乳冷凍庫故障
55 教育費	60 保健体育費	10 保健体育総務費	100,000	ロンドンオリンピック出場激励金
合 計			40,811,000	22件



### 3 特別会計

#### (1) 国有林野払受費特別会計

##### 歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	185,000	183,200	183,200	0	0	99.03	100.00
23	185,000	183,200	183,200	0	0	99.03	100.00
比較増減	0	0	0	0	0		
増減率	0.00	0.00	0.00	-	-		

##### 歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	185,000	183,200	0	1,800	99.03
比較増減	0	0		0	
増減率	0.00	0.00		0.00	

歳入決算額は183,200円で、調定額183,200円に対して100%の収入率となっている。

収入の内訳は、旗宿地区分担金128,240円、一般会計繰入金54,960円である。

歳出決算額は183,200円で、予算現額185,000円に対して99.03%の執行率となっている。

支出の内訳は、市有財産管理委託料183,200円である。

#### (2) 教育財産特別会計

##### 歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	2,199,000	2,155,685	2,155,685	0	0	98.03	100.00
23	1,048,000	985,461	985,461	0	0	94.03	100.00
比較増減	1,151,000	1,170,224	1,170,224	0	0		
増減率	109.83	118.75	118.75	-	-		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	2,199,000	2,155,685	0	43,315	98.03
23	1,048,000	985,461	0	62,539	94.03
比較増減	1,151,000	1,170,224		△ 19,224	
増減率	109.83	118.75		△ 30.74	

歳入決算額は2,155,685円で、調定額2,155,685円に対して100%の収入率となっている。

収入の内訳は、土地貸付料 280,553 円、教育財産基金積立金利子 12,488 円、不動産売払収入 1,637,833 円、教育財産基金繰入金 224,811 円である。

歳出決算額は2,155,685円で、予算現額2,199,000円に対して98.03%の執行率となっている。

支出の主なものは、賃金 42,700 円、山林下刈委託料 171,753 円、教育財産基金積立金 1,918,386 円である。

(3) 小田川財産区特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	20,580,000	16,268,913	16,268,913	0	0	79.05	100.00
23	13,791,000	13,567,193	13,567,193	0	0	98.38	100.00
比較増減	6,789,000	2,701,720	2,701,720	0	0		
増減率	49.23	19.91	19.91	-	-		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	20,580,000	16,268,913	0	4,311,087	79.05
23	13,791,000	13,567,193	0	223,807	98.38
比較増減	6,789,000	2,701,720		4,087,280	
増減率	49.23	19.91		1,826.25	

歳入決算額は16,268,913円で、調定額16,268,913円に対して100%の収入率となっている。

収入の主なものは、小田川財産区基金積立金利子 339,147 円、小田川財産区基金繰入金 11,576,674

円、立木補償料 4,349,612 円である。

歳出決算額は 16,268,913 円で、予算現額 20,580,000 円に対して 79.05%の執行率となっている。  
支出の主なものは、小田川財産区地域支援補助金 15,886,000 円である。

(4) 大屋財産区特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	3,095,000	3,093,038	3,093,038	0	0	99.94	100.00
23	137,000	1,933,697	1,933,697	0	0	1,411.46	100.00
比較増減	2,958,000	1,159,341	1,159,341	0	0		
増減率	2,159.12	59.95	59.95	-	-		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	3,095,000	3,093,000	0	2,000	99.94
23	137,000	86,294	0	50,706	62.99
比較増減	2,958,000	3,006,706		△ 48,706	
増減率	2,159.12	3,484.26		△ 96.06	

決算額は 3,093,038 円で、調定額 3,093,038 円に対して 100%の収入率となっている。

収入の内訳は、土地使用料 448,208 円、大屋財産区基金積立金利子 8,172 円、同基金繰越金 1,847,403 円、電力送電線下補償料 789,255 円である。

歳出決算額は 3,093,000 円で、予算現額 3,095,000 円に対して 99.94%の執行率となっている。

支出の内訳は、委員報酬 130,000 円、大屋財産区基金積立金 2,963,000 円である。

なお、歳入歳出差引額 38 円は、翌年度に繰り越された。

## (5) 樋ヶ沢財産区特別会計

## 歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	244,000	194,482	194,482	0	0	79.71	100.00
23	17,290,000	17,068,642	17,068,642	0	0	98.72	100.00
比較増減	△ 17,046,000	△ 16,874,160	△ 16,874,160	0	0		
増減率	△ 98.59	△ 98.86	△ 98.86	-	-		

## 歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	17,290,000	17,068,642	0	221,358	98.72
比較増減	△ 17,046,000	△ 16,874,160		△ 171,840	
増減率	△ 98.59	△ 98.86		△ 77.63	

歳入決算額は194,482円で、調定額194,482円に対して100%の収入率となっている。

収入の内訳は、樋ヶ沢財産区基金積立金利子61,187円、樋ヶ沢財産区基金繰入金133,295円である。

歳出決算額は194,482円で、予算現額244,000円に対して79.71%の執行率となっている。

支出の内訳は、委員報酬39,000円、財産管理費の保険料94,295円、樋ヶ沢財産区基金積立金61,187円である。

不用額より予備費不用額を控除した残額48,518円の主なものは、委員報酬47,000円である。

## (6) 土地造成事業特別会計

## 歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	29,577,600	29,878,513	29,878,513	0	0	101.02	100.00
23	35,008,000	35,008,512	35,008,512	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 5,430,400	△ 5,129,999	△ 5,129,999	0	0		
増減率	△ 15.51	△ 14.65	△ 14.65	-	-		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	29,577,600	26,508,110	0	3,069,490	89.62
23	35,008,000	25,854,999	8,851,600	301,401	73.85
比較増減	△ 5,430,400	653,111		2,768,089	
増減率	△ 15.51	2.53		918.41	

歳入決算額は 29,878,513 円で、調定額 29,878,513 円に対して 100%の収入率となっている。

収入の内訳は、第2白鳥ニュータウン売払収入 6,595,000 円、一般会計繰入金 14,130,000 円、繰越金 9,153,513 円である。

歳出決算額は 26,508,110 円で、予算現額 29,577,600 円に対して 89.62%の執行率となっている。

支出の主なものは、土地造成事業費の分譲地販売斡旋報償 200,000 円、草刈作業委託料 478,590 円、愛の基金繰出金（繰替運用償還分）11,880,000 円、複合文化施設建設基金繰出金（繰替運用償還分）8,120,000 円、分譲地災害復旧費（現年災）の補修等工事費 5,572,450 円である。

なお、歳入歳出差引額は 3,370,403 円である。

(7) 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	6,967,815,000	8,312,529,915	7,404,988,868	118,146,316	789,394,731	106.27	89.08
23	6,859,889,000	7,963,514,076	6,994,203,756	102,461,928	866,848,392	101.96	87.83
比較増減	107,926,000	349,015,839	410,785,112	15,684,388	△ 77,453,661		
増減率	1.57	4.38	5.87	15.31	△ 8.94		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	6,967,815,000	6,660,321,880	0	307,493,120	95.59
23	6,859,889,000	6,409,072,275	0	450,816,725	93.43
比較増減	107,926,000	251,249,605		△ 143,323,605	
増減率	1.57	3.92		△ 31.79	

歳入決算額は 7,404,988,868 円で、調定額 8,312,529,915 円に対して 89.08%の収入率となっている。

収入の主なものは、国民健康保険税 1,452,875,208 円、国庫負担金 1,222,645,139 円、国庫補助金 768,957,795 円、療養給付費等交付金 461,883,824 円、県補助金 362,854,146 円、前期高齢者交付金 1,184,535,039 円、共同事業交付金 749,431,356 円、一般会計繰入金 232,060,450 円、保険基盤安定繰入金 247,297,786 円、繰越金 585,131,481 円である。

- ① 歳入総額のうち 19.62%と、財源として大きな比率を占める国民健康保険税の徴収率は、61.71%(現年課税分医療 88.94%・介護 86.62%・後期高齢者 89.04%、滞納繰越分医療 13.98%・介護 13.43%・後期高齢者 15.55%)である。
- ② 国民健康保険税の不納欠損額は 117,494,266 円 (5,127 件) となっている。
- ③ 国民健康保険税の収入未済額は 783,890,130 円で、その内訳は、現年課税分医療給付費 120,971,822 円・介護納付金 19,889,155 円・後期高齢者支援金 28,357,297 円、医療給付費滞納繰越分 453,349,552 円・介護納付金滞納繰越分 67,875,845 円、後期高齢者支援金滞納繰越分 93,446,459 円である。

歳出決算額は 6,660,321,880 円で、予算現額 6,967,815,000 円に対して 95.59%の執行率となっている。

支出の主なものは、一般被保険者療養給付費 3,574,302,186 円、退職被保険者等療養給付費 311,895,878 円、一般被保険者高額療養費 360,916,993 円、退職被保険者等高額療養費 34,112,367 円、出産育児一時金 28,893,450 円、後期高齢者支援金 824,094,237 円、介護給付費納付金 397,990,924 円、高額医療費共同事業拠出金 149,908,387 円、保険財政共同安定化事業拠出金 597,305,210 円、特定健康診査委託料 30,611,948 円である。

不用額より予備費不用額を控除した残額 189,932,120 円の主なものは、一般被保険者療養給付費 104,198,814 円、退職被保険者等療養給付費 26,722,122 円、一般被保険者高額療養費 23,538,007 円である。

歳入歳出差引額 744,666,988 円は、翌年度に繰り越された。

## (8) 後期高齢者医療特別会計

### 歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	501,621,000	507,666,526	503,906,364	926,112	2,834,050	100.46	99.26
23	492,840,000	490,962,359	487,800,347	1,344,700	1,817,312	98.98	99.36
比較増減	8,781,000	16,704,167	16,106,017	△ 418,588	1,016,738		
増減率	1.78	3.40	3.30	-	-		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	501,621,000	499,031,887	0	2,589,113	99.48
23	492,840,000	486,022,703	0	6,817,297	98.62
比較増減	8,781,000	13,009,184		△ 4,228,184	
増減率	1.78	2.68		△ 62.02	

歳入決算額は 503,906,364 円で、調定額 507,666,526 円に対して 99.26%の収入率となっている。収入の主なものは、後期高齢者医療保険料 365,375,950 円、一般会計繰入金 131,414,873 円である。歳出決算額は 499,031,887 円で、予算現額 501,621,000 円に対して 99.48%の執行率となっている。支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 490,919,000 円である。不用額より予備費不用額を控除した残額 808,113 円の主なものは、保険料還付金 522,600 円である。歳入歳出差引額 4,874,477 円は、翌年度に繰り越された。

(9) 介護保険特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	4,566,617,000	4,553,921,189	4,528,838,789	6,424,800	18,657,600	99.17	99.45
23	4,162,904,000	4,202,849,826	4,182,361,376	7,228,150	13,260,300	100.47	99.51
比較増減	403,713,000	351,071,363	346,477,413	△ 803,350	5,397,300		
増減率	9.70	8.35	8.28	△ 11.11	40.70		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	4,566,617,000	4,400,185,266	0	166,431,734	96.36
23	4,162,904,000	4,074,546,037	0	88,357,963	97.88
比較増減	403,713,000	325,639,229		78,073,771	
増減率	9.70	7.99		88.36	

歳入決算額は 4,528,838,789 円で、調定額 4,553,921,189 円に対して 99.45%の収入率となっている。

収入の主なものは、介護保険料837,804,600円、国庫負担金753,648,465円、国庫補助金345,710,600円、支払基金交付金1,208,230,780円、県負担金614,939,000円、一般会計繰入金628,738,149円、基金繰入金4,473,000円、繰越金107,815,339円である。

収入未済額の主なものは、介護保険料17,688,850円である。

不納欠損額の主なものは、介護保険料の滞納繰越分普通徴収保険料5,847,050円（1,242件）である。

歳出決算額は4,400,185,266円で、予算現額4,566,617,000円に対して96.36%の執行率になっている。

支出の主なものは、白河地方広域市町村圏整備組合介護認定審査分担金18,139,000円・同認定調査等手数料11,737,950円、居宅介護サービス等給付費1,518,280,086円、地域密着型介護サービス給付費354,718,954円、施設介護サービス等給付費1,566,386,955円、居宅介護住宅改修費18,746,090円、居宅介護サービス計画給付費204,035,428円、介護予防サービス給付費174,372,294円、介護予防サービス計画給付費22,170,400円、高額介護サービス費63,769,355円、特定入所者介護サービス費158,223,465円、地域包括支援センター運営委託料44,662,856円、介護給付費準備基金積立金16,920,539円、返納金77,514,073円である。

不用額より予備費不用額を控除した残額163,708,734円の主なものは、居宅介護サービス等給付費57,302,914円、地域密着型介護サービス給付費17,242,046円、施設介護サービス等給付費35,771,045円である。

歳入歳出差引額128,653,523円は、翌年度に繰り越された。

#### (10) 地方卸売市場特別会計

##### 歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	24,251,000	23,084,657	23,042,129	0	42,528	95.02	99.82
23	24,136,000	23,879,797	23,879,797	0	0	98.94	100.00
比較増減	115,000	△ 795,140	△ 837,668	0	42,528		
増減率	0.48	△ 3.33	△ 3.51	-	皆増		

##### 歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	24,251,000	23,042,129	0	1,208,871	95.02
23	24,136,000	23,879,797	0	256,203	98.94
比較増減	115,000	△ 837,668		952,668	
増減率	0.48	△ 3.51		371.84	



歳入決算額は 23,042,129 円で、調定額 23,084,657 円に対して 99.82%の収入率となっている。  
 収入の主なものは、卸売市場使用料 8,496,642 円、一般会計繰入金 14,534,277 円である。  
 歳出決算額は 23,042,129 円で、予算現額 24,251,000 円に対して 95.02%の執行率となっている。  
 支出の主なものは、土地賃借料 4,848,934 円、長期債償還元金・利子 14,818,536 円である。  
 不用額より予備費不用額を控除した残額 708,871 円の主なものは、需用費 598,033 円である。  
 なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

平成23年度末現在高	平成24年度		平成24年度末現在高
	借入額	元金償還額	
118,425,153	0	11,942,860	106,482,293

(11) 公共下水道事業特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	3,415,820,647	2,878,661,070	2,406,940,300	1,010,383	470,710,387	70.46	83.61
23	3,186,156,800	2,696,891,747	2,331,928,146	1,184,653	363,778,948	73.19	86.47
比較増減	229,663,847	181,769,323	75,012,154	△ 174,270	106,931,439		
増減率	7.21	6.74	3.22	△ 14.71	29.39		

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	3,415,820,647	2,359,155,500	953,050,600	103,614,547	69.07
23	3,186,156,800	2,299,357,629	849,719,647	37,079,524	72.17
比較増減	229,663,847	59,797,871		66,535,023	
増減率	7.21	2.60		179.44	

歳入決算額は 2,406,940,300 円で、調定額 2,878,661,070 円に対して 83.61%の収入率となっている。

収入の主なものは、下水道事業受益者負担金 17,496,700 円、下水道使用料 375,589,489 円、国庫補助金 256,902,000 円、国庫負担金（公共下水道災害復旧負担金）328,016,000 円、一般会計繰入金 749,182,916 円、繰越金 141,481,177 円、共有施設建設負担金・共用施設維持管理負担金 87,716,156 円・共有施設災害関連事業負担金 50,083,902 円、公共下水道整備事業債 392,400,000 円である。

収入未済額の主なものは、下水道事業受益者負担金 14,764,155 円（現年度分 673,900 円、滞納繰越

分 14,090,255 円)、下水道使用料 11,334,982 円 (現年度分 6,035,230 円、滞納繰越分 5,299,752 円) 国庫補助金 441,437,000 円、公共下水道事業費県補助金 3,028,800 円である。

不納欠損額の主なものは、下水道事業受益者負担金 264,000 円、下水道使用料 742,083 円である。

歳出決算額は 2,359,155,500 円で、予算現額 3,415,820,647 円に対して 69.07%の執行率となっている。

支出の主なものは、公共下水道事業費の委託料 (下水道台帳作成・下水道管路調査・下水道管路等清掃・マンホールポンプ保守点検) 21,105,000 円、単独 (起債) 事業の測量設計等委託料 31,997,700 円、下水道管路工事費 57,849,700 円、単独 (市費) 事業の下水道使用料収納業務等委託料 22,721,035 円・同消費税 13,530,400 円、都市環境センター管理費の需用費 (光熱水費・修繕費・医薬材料等) 60,324,300 円・処理場維持管理業務委託料 96,600,000 円、都市環境センター災害関連事業の汚泥仮置き関連業務委託料 17,535,000 円・同施設設備工事費 95,414,550 円、公共下水道施設補助災害復旧事業 (現年災) の下水道災害復旧工事費 345,214,450 円、公共下水道施設単独災害復旧事業 (現年災) の修繕費 29,697,558 円、長期債償還元金・利子 813,716,986 円である。

不用額より予備費不用額を控除した残額 101,614,547 円の主なものは、都市環境センター管理費の需用費 22,594,912 円、公共下水道施設災害復旧費の工事請負費 44,438,550 円である。

また、繰越明許費として、公共下水道事業費 953,050,600 円が翌年度に繰り越されている。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

平成23年度末現在高	平成24年度		平成24年度末現在高
	借入額	元金償還額	
11,316,048,351	392,400,000	557,107,931	11,151,340,420

## (12) 農業集落排水事業特別会計

### 歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	1,951,696,886	1,714,100,248	1,548,092,593	657,042	165,350,613	79.32	90.32
23	2,369,344,200	2,176,352,260	1,690,869,714	487,965	484,994,581	71.36	77.69
比較増減	△ 417,647,314	△ 462,252,012	△ 142,777,121	169,077	△ 319,643,968		
増減率	△ 17.63	△ 21.24	△ 8.44	34.65	△ 65.91		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
24	1,951,696,886	1,534,172,143	277,291,450	140,233,293	78.61
23	2,369,344,200	1,576,507,828	677,995,886	114,840,486	66.54
比較増減	△ 417,647,314	△ 42,335,685		25,392,807	
増 減 率	△ 17.63	△ 2.69		22.11	

歳入決算額は 1,548,092,593 円で、調定額 1,714,100,248 円に対して 90.32%の収入率となっている。

収入の主なものは、農業集落排水使用料 179,864,056 円、農業集落排水災害復旧費国庫負担金 330,365,184 円、農業集落排水事業費県補助金 158,182,000 円、一般会計繰入金 557,509,731 円、繰越金 114,361,886 円、農業集落排水整備事業債 104,400,000 円、農業集落排水災害復旧債 91,200,000 円である。

収入未済額の主なものは、農業集落排水使用料 17,282,663 円（現年度分 2,483,416 円、滞納繰越分 14,799,247 円）、農業集落排水事業費県補助金 147,871,000 円である。

不納欠損額の主なものは、農業集落排水使用料 644,842 円である。

歳出決算額は 1,534,172,143 円で、予算現額 1,951,696,886 円に対して 78.61%の執行率となっている。

支出の主なものは、白河北部地区の汚水処理施設建設工事費 16,187,850 円・同汚水管布設工事費 151,188,600 円、泉岡地区の設計委託料 11,099,550 円・汚水処理施設建設工事費 38,580,000 円・汚水管布設工事費 40,195,050 円、農業集落排水事業管理費の光熱水費 48,077,679 円・修繕費 20,955,595 円・汚泥引抜き手数料 34,398,038 円・施設維持管理業務委託料 37,989,000 円、農業集落排水災関連事業の汚泥引抜き手数料 16,638,426 円、農業集落排水施設補助災害復旧事業（現年災）の補修等工事費 361,336,700 円・補償費（水道管移設）59,729,750 円、農業集落排水施設単独災害復旧事業（現年災）の修繕費 95,381,223 円・同手数料 11,841,270 円、長期債償還元金・利子 508,020,531 円である。

不用額より予備費不用額を控除した残額 138,310,293 円の主なものは、農業集落排水事業管理費の需用費 5,680,919 円、農業集落排水施設災害復旧費の工事請負費 119,279,300 円である。

また、繰越明許費として、農業集落排水事業費 277,291,450 円が翌年度に繰り越されている。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

平成23年度末現在高	平成24年度		平成24年度末現在高
	借入額	元金償還額	
7,080,217,518	195,600,000	339,641,527	6,936,175,991

## (13) 個別排水処理事業特別会計

## 歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	86,376,000	85,718,132	85,597,159	0	120,973	99.10	99.86
23	62,260,000	61,350,401	61,125,262	0	225,139	98.18	99.63
比較増減	24,116,000	24,367,731	24,471,897	0	△ 104,166		
増減率	38.73	39.72	40.04	-	△ 46.27		

## 歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	62,260,000	61,125,262	0	1,134,738	98.18
比較増減	24,116,000	24,471,897		△ 355,897	
増減率	38.73	40.04		△ 31.36	

歳入決算額は85,597,159円で、調定額85,718,132円に対して99.86%の収入率となっている。

収入の主なものは、浄化槽使用料8,112,003円、国庫補助金の浄化槽市町村整備推進事業交付金20,776,000円、県補助金の浄化槽市町村整備推進事業補助金4,638,000円、一般会計繰入金17,963,396円、特定地域生活排水処理事業債30,400,000円である。

収入未済額の主なものは、浄化槽使用料119,373円である。

歳出決算額は85,597,159円で、予算現額86,376,000円に対して99.10%の執行率となっている。

支出の主なものは、浄化槽設置工事費65,372,690円、浄化槽維持管理委託料10,311,294円である。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

平成23年度末現在高	平成24年度		平成24年度末現在高
	借入額	元金償還額	
68,104,778	30,400,000	551,842	97,952,936

## (14) 簡易水道事業特別会計

## 歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	400,830,000	418,305,325	412,593,190	667,607	5,044,528	102.93	98.63
23	482,648,200	487,917,520	450,775,374	2,100,880	35,041,266	93.40	92.39
比較増減	△ 81,818,200	△ 69,612,195	△ 38,182,184	△ 1,433,273	△ 29,996,738		
増減率	△ 16.95	△ 14.27	△ 8.47	△ 68.22	△ 85.60		

## 歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	400,830,000	370,315,724	8,000,000	22,514,276	92.39
23	482,648,200	403,942,618	65,188,000	13,517,582	83.69
比較増減	△ 81,818,200	△ 33,626,894		8,996,694	
増減率	△ 16.95	△ 8.32		66.56	

歳入決算額は412,593,190円で、調定額418,305,325円に対して98.63%の収入率となっている。

収入の主なものは、配水管移設受託工事負担金32,465,391円、水道料金127,411,084円、基幹改良事業国庫補助金14,220,000円、一般会計繰入金80,312,000円、繰越金46,832,756円、簡易水道事業債100,400,000円である。

収入未済額の主なものは、受託工事負担金3,000,000円、水道料金2,002,828円(現年度分1,073,594円、滞納繰越分929,234円)である。

不納欠損額の主なものは、水道料金662,507円(53件)である。

歳出決算額は370,315,724円で、予算現額400,830,000円に対して92.39%の執行率となっている。

支出の主なものは、水道用水供給料金28,014,505円、配水管移設受託工事費37,858,800円、配水管布設工事費15,887,550円、送水管布設工事費29,348,550円、水道事業会計負担金(人件費分)16,308,000円、大信地区生活基盤近代化事業の配水管布設替工事費30,018,450円、遠隔監視システム整備工事費34,650,000円、長期債償還元金・利子125,137,468円である。

不用額より予備費不用額を控除した残額22,114,276円の主なものは、簡易水道事業費の工事請負費17,454,650円である。

また、繰越明許費として、簡易水道事業費8,000,000円が翌年度に繰り越されている。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

平成23年度末現在高	平成24年度		平成24年度末現在高
	借入額	元金償還額	
1,625,563,879	10,400,000	89,806,721	1,546,157,158

## 4 財産に関する調書

決算審査に提出のあった調書に基づき、財産台帳等の関係諸帳簿並びに有価証券について照合審査した結果、計数的に正確であると認められた。

### (1) 公有財産

本年度末における公有財産は、土地 6,290,023.74 m<sup>2</sup>、建物 338,319.68 m<sup>2</sup>、立木の推定蓄積量 21,571.40 m<sup>3</sup>、有価証券 19,109 千円及び出資による権利 3,260,128.8 千円となっている。

#### ① 土地

前年度末現在高は 6,283,183.89 m<sup>2</sup>で、本年度における増減の状況は、行政財産が 10,303.54 m<sup>2</sup>の増加、普通財産が 3,463.69 m<sup>2</sup>の減少となっている。

行政財産では、その他の行政機関のその他の施設が 4,285.72 m<sup>2</sup>の増加、公共用財産の学校が 2,249.35 m<sup>2</sup>・公営住宅が 2,434.86 m<sup>2</sup>・その他の施設が 1,657.60 m<sup>2</sup>それぞれ増加、公園が 323.99 m<sup>2</sup>の減少となっている。普通財産では、宅地が 2,644.32 m<sup>2</sup>の増加、雑種地・その他が 6,108.01 m<sup>2</sup>の減少となっている。

#### ② 建物

前年度末現在高は 337,672.93 m<sup>2</sup>で、本年度における増減の状況は、行政財産が 646.75 m<sup>2</sup>の増加となっている。

行政財産では、庁舎が 26.70 m<sup>2</sup>の減少、その他の行政機関の警察消防施設が 32.26 m<sup>2</sup>の増加・その他の施設が 69.32 m<sup>2</sup>の減少、公共用財産の学校が 607.03 m<sup>2</sup>・その他の施設が 116.66 m<sup>2</sup>それぞれ増加、公営住宅が 13.18 m<sup>2</sup>の減少となっている。

#### ③ 立木

前年度末現在高は 21,571.40 m<sup>3</sup>で、本年度は増減がなかった。

#### ④ 有価証券

前年度末現在高は 19,109 千円で、本年度は増減がなかった。

#### ⑤ 出資による権利

前年度末現在高は 3,277,999.8 千円で、本年度は 17,871 千円の減少となっている。これは、白河地方広域市町村圏整備組合が 17,871 千円減少したことによるものである。

### (2) 物品

本年度末における物品の現在高は、前年度末現在高から、購入価格 500 千円以上の器具備品が 75 増 3 減で 521 件、自動車は 17 増 19 減で 253 台となっている。

### (3) 債権

前年度末現在高は 363,202 千円で、本年度は 29,502 千円減少し 333,700 千円となっている。

増減の状況は、白河市奨学資金貸付金が 4,348 千円の増加、大学入学一時金貸付金が 2,102 千円、下水道事業受益者負担金が 14,548 千円、地域総合整備資金貸付金が 17,200 円それぞれ減少となっている。

#### (4) 基金

本年度末における基金全体の現在高は、現金・債権等で9,074,724千円となっている。  
このうち定額の資金をもって運用する基金以外の基金運用状況は、次のとおりである。

##### ① 複合文化施設建設基金

前年度末現在高は67,709千円で、本年度は40千円を積み立てた結果、本年度末現在高は67,749千円となっている。なお、繰替運用分の8,120千円が償還されたことにより、債権が減少した。

##### ② 愛の基金

前年度末現在高は276,115千円で、本年度は14,310千円を積み立て、一般会計へ25,299千円を繰り出した結果、本年度末現在高は265,126千円となっている。なお、繰替運用分の11,880千円が償還されたことにより、債権が減少した。

##### ③ 財政調整基金

前年度末現在高は2,121,578千円で、本年度は278,497千円を積み立て、一般会計へ31,353千円を繰り出した結果、本年度末現在高は2,368,722千円となっている。

##### ④ 減債基金

前年度末現在高は362,954千円で、本年度は1,247,304千円を積み立て、一般会計へ150,000千円を繰り出した結果、本年度末現在高は1,460,258千円となっている。

##### ⑤ 国際交流基金

前年度末現在高は54,069千円で、本年度は173千円を積み立て、一般会計へ2,621千円を繰り出した結果、本年度末現在高は51,621千円となっている。

##### ⑥ 小峰城城郭復元基金

前年度末現在高は114,506千円で、本年度は49,251千円を積み立てた結果、本年度末現在高は163,757千円となっている。

##### ⑦ ふるさと文化振興基金

前年度末現在高は30,133千円で、本年度は251千円を積み立て、一般会計へ1,005千円を繰り出した結果、本年度末現在高は29,379千円となっている。

##### ⑧ スポーツ振興基金

前年度末現在高は21,019千円で、本年度は5,248千円を積み立て、一般会計へ2,360千円を繰り出した結果、本年度末現在高は23,907千円となっている。

##### ⑨ 教育財産基金

前年度末現在高は3,909千円で、本年度は1,931千円を積み立て、教育財産特別会計へ225千円を繰り出した結果、本年度末現在高は5,615千円となっている。

##### ⑩ 中山間ふるさと水と土保全基金

前年度末現在高は20,699千円で、本年度は66千円を積み立てた結果、本年度末現在高は20,765千円となっている。



⑪ 篤志教育振興基金

前年度末現在高は 2,036 千円で、本年度は 6 千円を積み立てた結果、本年度末現在高は 2,042 千円となっている。

⑫ 国民健康保険給付費支払準備基金

前年度末現在高は 100,000 千円で、本年度は 72,000 千円を積み立てた結果、本年度末現在高は 172,000 千円となっている。

⑬ 介護給付費準備基金

前年度末現在高は 7,568 千円で、本年度は 16,920 千円を積み立てた結果、本年度末現在高は 24,488 千円となっている。

⑭ 介護保険財政安定化基金特例交付金基金

本年度において、13,421 千円を積み立て、介護保険特別会計へ 4,473 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 8,948 千円となっている。

⑮ 小田川財産区基金

前年度末現在高は 106,156 千円で、本年度は、小田川財産区特別会計へ 11,577 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 94,579 千円となっている。

⑯ 東霊園維持管理基金

前年度末現在高は 4,192 千円で、本年度は 2,422 千円を積み立て、一般会計へ 319 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 6,295 千円となっている。

⑰ 大屋財産区基金

前年度末現在高は 2,558 千円で、本年度は 2,963 千円を積み立てた結果、本年度末現在高は 5,521 千円となっている。

⑱ 樋ヶ沢財産区基金

前年度末現在高は 19,152 千円で、本年度は 61 千円を積み立て、樋ヶ沢財産区特別会計へ 133 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 19,080 千円となっている。

⑲ 観光振興基金

前年度末現在高は 6,658 千円で、本年度は 71 千円を積み立て、一般会計へ 5,000 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 1,729 千円となっている。

⑳ 合併振興基金

前年度末現在高は 2,595,291 千円で、本年度は 7,862 千円を積み立て、一般会計へ 3,421 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 2,599,732 千円となっている。

㉑ 知の地域づくり基金

前年度末現在高は 19,642 千円で、本年度は 63 千円を積み立て、一般会計へ 19,705 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 0 円となっている。

㊸ 震災復興基金

前年度末現在高は 634,568 千円で、本年度は 75,283 千円を積み立て、一般会計へ 157,200 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 552,651 円となっている。

㊹ 東日本大震災復興交付金基金

本年度において、424,330 千円を積み立て、一般会計へ 72,734 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 351,596 千円となっている。

(5) 小田川財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、本年度末現在高は、土地 678,321.98 m<sup>2</sup>（山林 678,176.00 m<sup>2</sup>、雑種地・その他 145.98 m<sup>2</sup>）、立木の推定蓄積量は 21,607.37 m<sup>3</sup>となっている。

本年度は、土地（山林）が 1.00 m<sup>2</sup>の減少となっている。

(6) 大屋財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、本年度末現在高は、土地 1,082,410 m<sup>2</sup>（山林のみ）となっている。

本年度は、財産の増減がなかった。

(7) 樋ヶ沢財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、本年度末現在高は、土地 866,736 m<sup>2</sup>（山林 831,130 m<sup>2</sup>、原野 30,333 m<sup>2</sup>、雑種地・その他 5,273 m<sup>2</sup>）である。

本年度は、財産の増減がなかった。

## 5 基金の運用状況

定額の資金をもって運用する基金の基金運用状況は、次のとおりである。

### (1) 土地開発基金

(単位 円)

区 分	平成23年度 末現在高	平成24年度運用状況			平成24年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	191,691,300	29,803,661	14,301,205	15,502,456	207,193,756
貸付金	110,000,000	0	0	0	110,000,000
補償費	15,730,729	7,702,153	23,432,882	△ 15,730,729	0
不動産	325,285,389	458,073	0	458,073	325,743,462
基金計	642,707,418	37,963,887	37,734,087	229,800	642,937,218

前年度末現在高は 642,707,418 円で、本年度においては、主に都市計画街路事業における道路敷きの買い取り及び物件の移転補償に使用され、償還された。

また、基金から生じた預金利子 202,300 円及び繰替運用分利子 27,500 円を積み立てた結果、本年度末現在高は 642,937,218 円となっている。

### (2) 損害賠償及び災害救助対策基金

(単位 円)

区 分	平成23年度 末現在高	平成24年度運用状況			平成24年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	2,974,537	1,221,140	1,195,677	25,463	3,000,000
貸付金	0	0	0	0	0
基金計	2,974,537	1,221,140	1,195,677	25,463	3,000,000

前年度末現在高は 2,974,537 円で、本年度においては、1,195,677 円を損害賠償金として支出し、1,221,140 円が保険金等で補填され、差引額 25,463 円を積み立てた結果、本年度末現在高は 3,000,000 円となっている。

### (3) 高額療養費支払資金貸付基金

(単位 円)

区 分	平成23年度 末現在高	平成24年度運用状況			平成24年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	6,515,035	675,000	687,000	△ 12,000	6,503,035
貸付金	1,485,000	687,000	675,000	12,000	1,497,000
基金計	8,000,035	1,362,000	1,362,000	0	8,000,035

前年度末現在高は、現金 6,515,035 円、貸付金 1,485,000 円の計 8,000,035 円で、本年度中においては増減はなく、本年度末現在高は 8,000,035 円となっている。

なお、前年度末における貸付残高は 1,485,000 円であったが、本年度中に 687,000 円を貸付けし、675,000 円を回収したので、本年度末における貸付残高は 1,497,000 円となっている。

(4) 歴史民俗資料館資料等取得基金

(単位 円)

区 分	平成23年度 末現在高	平成24年度運用状況			平成24年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	1,882,750	45,013	0	45,013	1,927,763
動 産	383,250	0	0	0	383,250
基金計	2,266,000	45,013	0	45,013	2,311,013

前年度末現在高は、現金 1,882,750 円、動産(古文書 16 点) 383,250 円の計 2,266,000 円で、本年度においては、運用利子等 45,013 円を積み立てた結果、本年度末現在高は 2,311,013 円となっている。

(5) 優良雌牛振興基金

(単位 円)

区 分	平成23年度 末現在高	平成24年度運用状況			平成24年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	6,070,447	19,392	0	19,392	6,089,839
動 産	4,000,000	0	0	0	4,000,000
基金計	10,070,447	19,392	0	19,392	10,089,839

前年度末現在高は、現金 6,070,447 円、動産(牛 5 頭) 4,000,000 円の計 10,070,447 円で、本年度においては、運用利子 19,392 円を積み立てた結果、本年度末現在高は 10,089,839 円となっている。

(6) 繁殖和牛導入事業基金

(単位 円)

区 分	平成23年度 末現在高	平成24年度運用状況			平成24年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	2,506,426	8,006	0	8,006	2,514,432
貸付金	500,000	0	0	0	500,000
基金計	3,006,426	8,006	0	8,006	3,014,432

前年度末現在高は、現金 2,506,426 円、貸付金 500,000 円の計 3,006,426 円で、本年度においては、運用利子 8,006 円を積み立てた結果、本年度末現在高は 3,014,432 円となっている。

(7) 育英基金

(単位 円)

区 分	平成23年度 末現在高	平成24年度運用状況			平成24年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	9,569,979	30,571	0	30,571	9,600,550
貸付金	0	0	0	0	0
基金計	9,569,979	30,571	0	30,571	9,600,550

前年度末現在高は 9,569,979 円で、本年度においては、運用利子 30,571 円を積み立てた結果、本年度末現在高は 9,600,550 円となっている。

(8) 東日本大震災産業復興資金貸付基金

(単位 円)

区 分	平成23年度 末現在高	平成24年度運用状況			平成24年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	83,070,000	1,631,496	0	1,631,496	84,701,496
貸付金	16,930,000	13,500,000	14,930,000	△ 1,430,000	15,500,000
基金計	100,000,000	15,131,496	14,930,000	201,496	100,201,496

前年度現在高は、現金 83,070,000 円、貸付金 16,930,000 円の計 100,000,000 円で、本年度においては、貸付額が 13,500,000 円で、償還額が 14,930,000 円となっており、本年度末の貸付額は 15,500,000 円となっている。

また、運用利子 201,496 円を積み立てた結果、本年度末現在高は 100,201,496 円となっている。

## む す び

平成24年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算及び財産に関する調書並びに基金の運用状況についての決算審査の概要は、前述のとおりである。

前年度は、円高・デフレ基調下での低迷した経済状況に加え、地方分権時代に対応した自主・自立の自治体経営が求められる中であって、東日本大震災と原発事故による災害復旧や放射線対策など、喫緊の課題への対応に厳しい行政運営を強いられたところである。

本年度においても、これら災害からの一日も早い復旧・復興を最優先課題に掲げる一方、この度の教訓を生かした災害に強いまちづくりを念頭に、従来から取り組んできた重点推進事業についても着実に推進を図るという方針の下に予算が編成され、これを基に各種施策が展開されたところである。

この結果、本年度決算の一般会計では、歳入総額は40,464,774,971円で、前年度に比して3,991,271,258円(10.9%)の増、歳出総額は37,599,324,427円で、前年度に比して4,432,667,198円(13.4%)の増となった。歳入歳出差引額の形式収支は2,865,450,544円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は2,151,358,049円の黒字決算となっている。

また、特別会計全体では、歳入総額は16,965,773,223円で、前年度に比して674,082,746円(4.1%)の増、歳出総額は15,980,225,078円で、前年度に比して588,025,140円(3.8%)の増となった。形式収支は985,548,145円の黒字となり、実質収支は918,842,895円の黒字決算となっている。

一般会計の歳入では、自主財源である市税の収入済額は7,874,445,856円で、前年度に比して272,027,349円(3.6%)の増となっている。前年度は、景気低迷による企業収益の減少や固定資産税の超過税率の廃止に加え、震災による減免措置の影響などから、前年度に比して427,151,901円(△5.3%)の減収となったところであるが、本年度は、市民税が個人・法人ともに増収となり、前年度に比して393,671,569円(13.2%)の増となった。固定資産税などの減収分も市民税収でカバーし、市税全体で増加に転じることができた。また、市税全体の収入率は、前年度に比して1.8ポイント上昇し、19年度以降続いていた減少傾向から増加に転じるなど改善が見られた。すでに動きが始まっている広域連携による新たな滞納整理対策の推進を含め、今後の成果にも期待するところである。

一方、事業繰越等に伴う国庫支出金と県支出金の収入未済額を除く主な収入未済額については、市税が1,022,816,612円、国民健康保険税が783,890,130円、介護保険料が17,688,850円と依然として高い数値を示している。このほか、一般会計の保育園保育料、住宅使用料等、特別会計の公共下水道受益者負担金・下水道使用料、農業集落排水使用料、簡易水道使用料等においても多額の収入未済金が生じている。

これからの財政運営では、放射線対策や風評被害対策などの経費をはじめ、生活に密着した各種公共施設の整備・維持修繕のための経費や扶助費など、今後とも財政需要の増加は避けられないものと思われる。また、将来は、合併特例期間の終了による地方交付税の大幅な減額に加え、市税収

入の好転もなかなか期待できない状況にあることから、財源確保や負担の公平性確保の観点からもこれら収入未済額の減少を図るための積極的な取り組みが必要である。

歳出では、東日本大震災関連事業等の災害復旧費については、前年度に比して大きな変化はないが、原子力損害賠償に係る給付金事業や放射能の除染事業関係で総務費と衛生費がそれぞれ大幅な増加となっている。普通建設事業費は、前年度に比して17.6%の減少となっているが、単独事業分の減少が大きな要因である。普通建設事業の主なものとして、集会所整備事業、道路新設改良事業、都市計画街路事業、幼稚園・小・中学校建設事業、市民文化会館建設事業、体育施設改修事業等が実施された。

歳出面においては、復旧・復興対策や放射線対策など喫緊の課題に迅速に対応する一方、市民生活に密着した事業や本市のまちづくりに欠くことのできない各種施策が推進されたところであるが、各種事務事業の実施にあたっては、コスト意識を高めて徹底的な見直しを行い経費の削減・効率化を図るとともに、国・県等の有利な財源確保と適正配分に引き続き努められたい。

特別会計については、一般会計から多額の繰出金があることから、収支の健全化を重視して一層の経費節減と経営合理化に努められたい。また、土地造成事業特別会計においては、土地開発基金等からの繰替運用による債務の早期解消を望むものである。

決算の財政状況（普通会計の決算状況）をみると、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は85.1%で前年度より4.1ポイント、公債費による財政負担の度合いを判断する指標である公債費比率は10.7%で0.7ポイントそれぞれ下降している。また、公債費による財政負担の程度を表す実質公債費比率（3カ年平均）は12.8%（単年度11.4%）で1.8ポイント（単年度1.8ポイント）前年度より下降しており改善傾向が続いているが、引き続き地方債借入額の抑制や繰上償還の継続実施などにより、更なる改善に努められたい。

今、地方分権改革の推進に加え道州制の導入といった新たな動きが見られる中で、地方自治体の担う役割は今後ますます大きくなることが予測される。この度の震災に伴う各種対策には多額の財政需要が生じ、難しい対応を迫られたものと思われるが、必要となる財源確保に努めながら諸事業を着実に推進され、こうした状況下にあっても財政の健全化を示す指標において、改善の流れを維持できたことは評価されるものであり、不断の行政改革とさらなる健全化への取り組みと成果に期待するものである。

今後とも地方自治体を取り巻く環境は厳しさが続くものと予想されるが、今年3月に策定された白河市第2次総合計画に掲げる「みんなの力で未来をひらく 歴史・文化のいきづくまち 白河」の実現を目指して、市民協働の理念のもと復興から発展へとつながるまちづくりを推進し、市民福祉のさらなる向上に努められることを願い、本審査のむすびとする。

## 決 算 審 査 資 料

1. 歳入歳出決算総括表
2. 各会計款別歳入一覧表
3. 各会計款別歳入年度比較表
4. 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表
5. 市税収入状況表
6. 各会計款別歳出一覧表
7. 各会計款別歳出年度比較表
8. 一般会計使途別分類表
9. 各会計歳出節別集計表



## 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(単位 円)

区分 会計		歳 入			歳 出			差引過 (△) 不足額	
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一 般 会 計		40,464,774,971	0	40,464,774,971	37,599,324,427	2,745,773,538	34,853,550,889	2,865,450,544	5,611,224,082
特 別 会 計		16,965,773,223	2,745,773,538	14,219,999,685	15,980,225,078	0	15,980,225,078	985,548,145	△ 1,760,225,393
特 別 会 計	国 有 林 野 払 受 費	183,200	54,960	128,240	183,200	0	183,200	0	△ 54,960
	教 育 財 産	2,155,685	0	2,155,685	2,155,685	0	2,155,685	0	0
	小 田 川 財 産 区	16,268,913	0	16,268,913	16,268,913	0	16,268,913	0	0
	大 屋 財 産 区	3,093,038	0	3,093,038	3,093,000	0	3,093,000	38	38
	樋ヶ沢財産区	194,482	0	194,482	194,482	0	194,482	0	0
	土 地 造 成 事 業	29,878,513	14,130,000	15,748,513	26,508,110	0	26,508,110	3,370,403	△ 10,759,597
	国 民 健 康 保 険	7,404,988,868	551,933,236	6,853,055,632	6,660,321,880	0	6,660,321,880	744,666,988	192,733,752
	後 期 高 齢 者 医 療	503,906,364	131,414,873	372,491,491	499,031,887	0	499,031,887	4,874,477	△ 126,540,396
	介 護 保 険	4,528,838,789	628,738,149	3,900,100,640	4,400,185,266	0	4,400,185,266	128,653,523	△ 500,084,626
	地 方 卸 売 市 場	23,042,129	14,534,277	8,507,852	23,042,129	0	23,042,129	0	△ 14,534,277
	公 共 下 水 道 事 業	2,406,940,300	749,182,916	1,657,757,384	2,359,155,500	0	2,359,155,500	47,784,800	△ 701,398,116
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,548,092,593	557,509,731	990,582,862	1,534,172,143	0	1,534,172,143	13,920,450	△ 543,589,281
	個 別 排 水 処 理 事 業	85,597,159	17,963,396	67,633,763	85,597,159	0	85,597,159	0	△ 17,963,396
	簡 易 水 道 事 業	412,593,190	80,312,000	332,281,190	370,315,724	0	370,315,724	42,277,466	△ 38,034,534
合 計		57,430,548,194	2,745,773,538	54,684,774,656	53,579,549,505	2,745,773,538	50,833,775,967	3,850,998,689	3,850,998,689

(注) 重複計算控除額は、各会計の繰入金、繰出額である。

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位 円・%)

会 計	区分 款	予 算 現 額		調 定 額			取 入 済 額				不 納 欠 損 額			取 入 未 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 割 合
一般会計	市 税	7,126,936,000	14.42	9,081,174,872	19.25	127.42	7,874,445,856	19.46	110.49	86.71	183,912,404	98.74	2.03	1,022,816,612	15.67	11.26
	地 方 譲 与 税	327,381,000	0.66	334,166,462	0.71	102.07	334,166,462	0.83	102.07	100.00	0	-	-	0	-	-
	利 子 割 交 付 金	16,519,000	0.03	15,662,000	0.03	94.81	15,662,000	0.04	94.81	100.00	0	-	-	0	-	-
	配 当 割 交 付 金	5,329,000	0.01	9,144,000	0.02	171.59	9,144,000	0.02	171.59	100.00	0	-	-	0	-	-
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,774,000	0.01	2,128,000	0.00	56.39	2,128,000	0.01	56.39	100.00	0	-	-	0	-	-
	地 方 消 費 税 交 付 金	586,877,000	1.19	601,429,000	1.28	102.48	601,429,000	1.49	102.48	100.00	0	-	-	0	-	-
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	40,100,000	0.08	51,065,298	0.11	127.34	51,065,298	0.13	127.34	100.00	0	-	-	0	-	-
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,525,000	0.12	93,156,000	0.20	153.91	93,156,000	0.23	153.91	100.00	0	-	-	0	-	-
	地 方 特 例 交 付 金	25,644,000	0.05	25,644,000	0.05	100.00	25,644,000	0.06	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	地 方 交 付 税	8,420,388,000	17.04	8,702,526,000	18.45	103.35	8,702,526,000	21.51	103.35	100.00	0	-	-	0	-	-
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000,000	0.02	11,396,000	0.02	103.60	11,396,000	0.03	103.60	100.00	0	-	-	0	-	-
	分 担 金 及 び 負 担 金	122,605,000	0.25	144,904,310	0.31	118.19	124,426,640	0.31	101.49	85.87	0	-	-	20,477,670	0.31	14.13
	使 用 料 及 び 手 数 料	302,797,000	0.61	443,319,064	0.94	146.41	311,928,884	0.77	103.02	70.36	2,349,320	1.26	0.53	129,040,860	1.98	29.11
	国 庫 支 出 金	9,815,857,350	19.86	7,704,095,822	16.33	78.49	4,765,878,422	11.77	48.55	61.86	0	-	-	2,938,217,400	45.03	38.14
	県 支 出 金	12,856,684,678	26.01	12,182,315,674	25.82	94.75	9,773,216,021	24.15	76.02	80.22	0	-	-	2,409,099,653	36.92	19.78
	財 産 取 入	189,964,000	0.39	203,156,426	0.43	106.94	203,001,606	0.50	106.86	99.92	0	-	-	154,820	0.00	0.08
	寄 附 金	61,127,000	0.12	67,121,954	0.14	109.81	67,121,954	0.17	109.81	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 入 金	493,180,000	1.00	488,977,377	1.04	99.15	488,977,377	1.21	99.15	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 越 金	3,306,846,604	6.69	3,306,846,484	7.01	100.00	3,306,846,484	8.17	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
諸 収 入	562,610,000	1.14	591,013,666	1.25	105.05	585,014,967	1.44	103.98	98.99	0	-	-	5,998,699	0.09	1.01	
市 債	5,090,600,000	10.30	3,117,600,000	6.61	61.24	3,117,600,000	7.70	61.24	100.00	0	-	-	0	-	-	
計		49,426,744,632	100.00	47,176,842,409	100.00	95.45	40,464,774,971	100.00	81.87	85.77	186,261,724	100.00	0.39	6,525,805,714	100.00	13.83
国有林野 払受費	分 担 金 及 び 負 担 金	128,000	69.19	128,240	70.00	100.19	128,240	70.00	100.19	100.00	0	-	-	0	-	-
	財 産 取 入	1,000	0.54	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	
	繰 入 金	56,000	30.27	54,960	30.00	98.14	54,960	30.00	98.14	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 越 金	0	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	
	諸 収 入	0	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	
計		185,000	100.00	183,200	100.00	99.03	183,200	100.00	99.03	100.00	0	-	-	0	-	-
教育財産	財 産 取 入	1,931,000	87.81	1,930,874	89.57	99.99	1,930,874	89.57	99.99	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 入 金	268,000	12.19	224,811	10.43	83.88	224,811	10.43	83.88	100.00	0	-	-	0	-	-
	計	2,199,000	100.00	2,155,685	100.00	98.03	2,155,685	100.00	98.03	100.00	0	-	-	0	-	-

決算審査資料 2

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位 円・%)

会 計	区分 款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調定額 に対する 割合
小田川財産区	使用料及び手数料	3,000	0.02	3,480	0.02	116.00	3,480	0.02	116.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	財産収入	342,000	1.66	339,147	2.08	99.17	339,147	2.08	99.17	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰入金	15,886,000	77.19	11,576,674	71.16	72.87	11,576,674	71.16	72.87	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸収入	4,349,000	21.13	4,349,612	26.74	100.01	4,349,612	26.74	100.01	100.00	0	-	-	0	-	-
	計	20,580,000	100.00	16,268,913	100.00	79.05	16,268,913	100.00	79.05	100.00	0	-	-	0	-	-
大屋財産区	使用料及び手数料	448,000	14.48	448,208	14.49	100.05	448,208	14.49	100.05	100.00	0	-	-	0	-	-
	財産収入	10,000	0.32	8,172	0.26	81.72	8,172	0.26	81.72	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰入金	1,000	0.03	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
	繰越金	1,847,000	59.68	1,847,403	59.73	100.02	1,847,403	59.73	100.02	100.00	0	-	-	0	-	-
	計	3,095,000	100.00	3,093,038	100.00	99.94	3,093,038	100.00	99.94	100.00	0	-	-	0	-	-
種ヶ沢財産区	財産収入	63,000	25.82	61,187	31.46	97.12	61,187	31.46	97.12	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰入金	181,000	74.18	133,295	68.54	73.64	133,295	68.54	73.64	100.00	0	-	-	0	-	-
	計	244,000	100.00	194,482	100.00	79.71	194,482	100.00	79.71	100.00	0	-	-	0	-	-
土地造成事業	財産収入	6,295,000	21.28	6,595,000	22.07	104.77	6,595,000	22.07	104.77	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰入金	14,130,000	47.77	14,130,000	47.29	100.00	14,130,000	47.29	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰越金	9,152,600	30.95	9,153,513	30.64	100.01	9,153,513	30.64	100.01	100.00	0	-	-	0	-	-
	計	29,577,600	100.00	29,878,513	100.00	101.02	29,878,513	100.00	101.02	100.00	0	-	-	0	-	-
国民健康保	国民健康保険税	1,367,065,000	19.62	2,354,259,604	28.32	172.21	1,452,875,208	19.62	106.28	61.71	117,494,266	99.45	4.99	783,890,130	99.30	33.30
	使用料及び手数料	601,000	0.01	6,770,400	0.08	1,126.52	1,215,500	0.02	202.25	17.95	652,050	0.55	9.63	4,902,850	0.62	72.42
	国庫支出金	1,870,936,000	26.85	1,991,602,934	23.96	106.45	1,991,602,934	26.89	106.45	100.00	0	-	-	0	-	-
	療養給付費等交付金	364,123,000	5.22	461,883,824	5.56	126.85	461,883,824	6.24	126.85	100.00	0	-	-	0	-	-
	県支出金	375,518,000	5.39	408,158,242	4.91	108.69	408,158,242	5.51	108.69	100.00	0	-	-	0	-	-
	前期高齢者交付金	1,184,535,000	17.00	1,184,535,039	14.25	100.00	1,184,535,039	16.00	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	共同事業交付金	623,641,000	8.95	749,431,356	9.01	120.17	749,431,356	10.12	120.17	100.00	0	-	-	0	-	-
	財産収入	2,000	0.00	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
	繰入金	590,657,000	8.48	551,933,236	6.64	93.44	551,933,236	7.45	93.44	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰越金	585,132,000	8.40	585,131,481	7.04	100.00	585,131,481	7.90	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	計	6,967,815,000	100.00	8,312,529,915	100.00	119.30	7,404,988,868	100.00	106.27	89.08	118,146,316	100.00	1.42	789,394,731	100.00	9.50

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位 円・%)

会 計	区分 款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調定額 に対する 割合
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	364,240,000	72.61	368,913,212	72.67	101.28	365,375,950	72.51	100.31	99.04	857,812	92.63	0.23	2,679,450	94.54	0.73
	使用料及び手数料	2,000	0.00	380,300	0.07	19,015.00	157,400	0.03	7,870.00	41.39	68,300	7.37	17.96	154,600	5.46	40.65
	繰入金	131,415,000	26.20	131,414,873	25.89	100.00	131,414,873	26.08	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰越金	1,777,000	0.35	1,777,644	0.35	100.04	1,777,644	0.35	100.04	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸収入	4,187,000	0.84	5,180,497	1.02	123.73	5,180,497	1.03	123.73	100.00	0	-	-	0	-	-
	計	501,621,000	100.00	507,666,526	100.00	101.21	503,906,364	100.00	100.46	99.26	926,112	100.00	0.18	2,834,050	100.00	0.56
介護保険	介護保険料	832,074,000	18.22	861,340,500	18.91	103.52	837,804,600	18.50	100.69	97.27	5,847,050	91.01	0.68	17,688,850	94.81	2.05
	使用料及び手数料	20,000	0.00	1,850,200	0.04	9,251.00	303,700	0.01	1,518.50	16.41	577,750	8.99	31.23	968,750	5.19	52.36
	国庫支出金	1,113,519,000	24.38	1,099,359,065	24.14	98.73	1,099,359,065	24.28	98.73	100.00	0	-	-	0	-	-
	支払基金交付金	1,208,230,000	26.46	1,208,230,780	26.53	100.00	1,208,230,780	26.68	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	県支出金	641,939,000	14.06	641,939,800	14.10	100.00	641,939,800	14.17	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	財産収入	1,000	0.00	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
	繰入金	662,969,000	14.52	633,211,149	13.91	95.51	633,211,149	13.98	95.51	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰越金	107,815,000	2.36	107,815,339	2.37	100.00	107,815,339	2.38	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸収入	50,000	0.00	174,356	0.00	348.71	174,356	0.00	348.71	100.00	0	-	-	0	-	-
計	4,566,617,000	100.00	4,553,921,189	100.00	99.72	4,528,838,789	100.00	99.17	99.45	6,424,800	100.00	0.14	18,657,600	100.00	0.41	
地方卸売市場	使用料及び手数料	8,059,000	33.23	8,539,170	36.99	105.96	8,496,642	36.87	105.43	99.50	0	-	-	42,528	100.00	0.50
	繰入金	16,187,000	66.75	14,534,277	62.96	89.79	14,534,277	63.08	89.79	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸収入	5,000	0.02	11,210	0.05	224.20	11,210	0.05	224.20	100.00	0	-	-	0	-	-
	計	24,251,000	100.00	23,084,657	100.00	95.19	23,042,129	100.00	95.02	99.82	0	-	-	42,528	100.00	0.18
公共下水道事業	分担金及び負担金	16,819,000	0.49	32,524,855	1.13	193.38	17,496,700	0.73	104.03	53.79	264,000	26.13	0.81	14,764,155	3.14	45.39
	使用料及び手数料	356,219,000	10.43	387,957,404	13.48	108.91	375,730,589	15.61	105.48	96.85	746,383	73.87	0.19	11,480,432	2.44	2.96
	国庫支出金	968,318,000	28.35	1,026,355,000	35.65	105.99	584,918,000	24.30	60.41	56.99	0	-	-	441,437,000	93.78	43.01
	県支出金	8,153,470	0.24	8,153,770	0.28	100.00	5,124,970	0.21	62.86	62.85	0	-	-	3,028,800	0.64	37.15
	繰入金	782,215,000	22.90	749,182,916	26.03	95.78	749,182,916	31.13	95.78	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰越金	141,481,177	4.14	141,481,177	4.92	100.00	141,481,177	5.88	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸収入	139,615,000	4.09	140,605,948	4.88	100.71	140,605,948	5.84	100.71	100.00	0	-	-	0	-	-
	市債	1,003,000,000	29.36	392,400,000	13.63	39.12	392,400,000	16.30	39.12	100.00	0	-	-	0	-	-
計	3,415,820,647	100.00	2,878,661,070	100.00	84.27	2,406,940,300	100.00	70.46	83.61	1,010,383	100.00	0.04	470,710,387	100.00	16.35	

決算審査資料 2

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位 円・%)

会 計	区分 款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調定額 に対する 割合
農業集落排水 事業	使用料及び手数料	177,145,000	9.08	198,025,861	11.55	111.79	179,889,206	11.62	101.55	90.84	657,042	100.00	0.33	17,479,613	10.57	8.83
	国庫支出金	447,412,000	22.92	330,365,184	19.27	73.84	330,365,184	21.34	73.84	100.00	0	—	—	0	—	—
	県支出金	306,053,000	15.68	306,053,000	17.86	100.00	158,182,000	10.22	51.68	51.68	0	—	—	147,871,000	89.43	48.32
	繰入金	590,539,000	30.26	557,509,731	32.53	94.41	557,509,731	36.01	94.41	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰越金	114,361,886	5.86	114,361,886	6.67	100.00	114,361,886	7.39	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	諸収入	3,386,000	0.17	12,184,586	0.71	359.85	12,184,586	0.79	359.85	100.00	0	—	—	0	—	—
	市債	312,800,000	16.03	195,600,000	11.41	62.53	195,600,000	12.63	62.53	100.00	0	—	—	0	—	—
	計	1,951,696,886	100.00	1,714,100,248	100.00	87.83	1,548,092,593	100.00	79.32	90.32	657,042	100.00	0.04	165,350,613	100.00	9.65
個別排水処理 事業	分担金及び負担金	3,707,000	4.29	3,707,760	4.33	100.02	3,707,760	4.33	100.02	100.00	0	—	—	0	—	—
	使用料及び手数料	7,830,000	9.06	8,232,976	9.60	105.15	8,112,003	9.48	103.60	98.53	0	—	—	120,973	100.00	1.47
	国庫支出金	20,739,000	24.01	20,776,000	24.24	100.18	20,776,000	24.27	100.18	100.00	0	—	—	0	—	—
	県支出金	4,652,000	5.39	4,638,000	5.41	99.70	4,638,000	5.42	99.70	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰入金	18,846,000	21.82	17,963,396	20.96	95.32	17,963,396	20.99	95.32	100.00	0	—	—	0	—	—
	諸収入	2,000	0.00	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
	市債	30,600,000	35.43	30,400,000	35.46	99.35	30,400,000	35.51	99.35	100.00	0	—	—	0	—	—
	計	86,376,000	100.00	85,718,132	100.00	99.24	85,597,159	100.00	99.10	99.86	0	—	—	120,973	100.00	0.14
簡易水道事業	分担金及び負担金	34,531,000	8.61	35,465,391	8.48	102.71	32,465,391	7.87	94.02	91.54	0	—	—	3,000,000	59.47	8.46
	使用料及び手数料	120,232,000	30.00	130,754,419	31.26	108.75	128,042,284	31.03	106.50	97.93	667,607	100.00	0.51	2,044,528	40.53	1.56
	国庫支出金	18,220,000	4.55	22,728,000	5.43	124.74	22,728,000	5.51	124.74	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰入金	80,312,000	20.04	80,312,000	19.20	100.00	80,312,000	19.47	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰越金	46,832,000	11.68	46,832,756	11.20	100.00	46,832,756	11.35	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	諸収入	303,000	0.07	1,812,759	0.43	598.27	1,812,759	0.44	598.27	100.00	0	—	—	0	—	—
	市債	100,400,000	25.05	100,400,000	24.00	100.00	100,400,000	24.33	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	計	400,830,000	100.00	418,305,325	100.00	104.36	412,593,190	100.00	102.93	98.63	667,607	100.00	0.16	5,044,528	100.00	1.21
合 計		67,397,652,765	—	65,722,603,302	—	97.51	57,430,548,194	—	85.21	87.38	314,093,984	—	0.48	7,977,961,124	—	12.14

各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

(単位 円・%)

会 計	区 分 款	収 入 濟 額			
		24 年 度	23 年 度	比 較 増 減	増 減 率
一般会計	市 税	7,874,445,856	7,602,418,507	272,027,349	3.58
	地 方 譲 与 税	334,166,462	358,082,442	△ 23,915,980	△ 6.68
	利 子 割 交 付 金	15,662,000	18,465,000	△ 2,803,000	△ 15.18
	配 当 割 交 付 金	9,144,000	8,280,000	864,000	10.43
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,128,000	1,731,000	397,000	22.93
	地 方 消 費 税 交 付 金	601,429,000	602,264,000	△ 835,000	△ 0.14
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	51,065,298	39,023,921	12,041,377	30.86
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	93,156,000	57,488,000	35,668,000	62.04
	地 方 特 例 交 付 金	25,644,000	88,992,000	△ 63,348,000	△ 71.18
	地 方 交 付 税	8,702,526,000	11,431,924,000	△ 2,729,398,000	△ 23.88
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,396,000	11,735,000	△ 339,000	△ 2.89
	分 担 金 及 び 負 担 金	124,426,640	127,447,120	△ 3,020,480	△ 2.37
	使 用 料 及 び 手 数 料	311,928,884	313,173,540	△ 1,244,656	△ 0.40
	国 庫 支 出 金	4,765,878,422	4,480,640,943	285,237,479	6.37
	県 支 出 金	9,773,216,021	3,125,481,080	6,647,734,941	212.69
	財 産 収 入	203,001,606	59,962,683	143,038,923	238.55
	寄 附 金	67,121,954	158,683,764	△ 91,561,810	△ 57.70
	繰 入 金	488,977,377	1,115,060,974	△ 626,083,597	△ 56.15
	繰 越 金	3,306,846,484	2,396,163,514	910,682,970	38.01
	諸 収 入	585,014,967	853,086,225	△ 268,071,258	△ 31.42
市 債	3,117,600,000	3,623,400,000	△ 505,800,000	△ 13.96	
計	40,464,774,971	36,473,503,713	3,991,271,258	10.94	
国有林野払受費	分 担 金 及 び 負 担 金	128,240	128,240	0	0.00
	財 産 収 入	0	0	0	—
	繰 入 金	54,960	54,960	0	0.00
	繰 越 金	0	0	0	—
	諸 収 入	0	0	0	—
計	183,200	183,200	0	0.00	
教育財産	財 産 収 入	1,930,874	294,179	1,636,695	556.36
	繰 入 金	224,811	691,282	△ 466,471	△ 67.48
	計	2,155,685	985,461	1,170,224	118.75
小田川財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	3,480	869	2,611	300.46
	財 産 収 入	339,147	2,357,145	△ 2,017,998	△ 85.61
	繰 入 金	11,576,674	0	11,576,674	皆 増
	繰 越 金	0	0	0	—
	諸 収 入	4,349,612	11,209,179	△ 6,859,567	△ 61.20
	計	16,268,913	13,567,193	2,701,720	19.91
大屋財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	448,208	6,988	441,220	6,313.97
	財 産 収 入	8,172	8,294	△ 122	△ 1.47
	繰 入 金	0	71,012	△ 71,012	皆 減
	繰 越 金	1,847,403	0	1,847,403	皆 増
	諸 収 入	789,255	1,847,403	△ 1,058,148	△ 57.28
	計	3,093,038	1,933,697	1,159,341	59.95

各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

(単位 円・%)

会 計	区 分 款	収 入 済 額			
		24 年 度	23 年 度	比 較 増 減	増 減 率
樋ヶ沢財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	0	0	0	—
	財 産 収 入	61,187	7,072	54,115	765.20
	繰 入 金	133,295	0	133,295	皆増
	繰 越 金	0	0	0	—
	諸 収 入	0	17,061,570	△ 17,061,570	皆減
	計	194,482	17,068,642	△ 16,874,160	△ 98.86
土地造成事業	財 産 収 入	6,595,000	7,368,000	△ 773,000	△ 10.49
	繰 入 金	14,130,000	27,139,000	△ 13,009,000	△ 47.93
	繰 越 金	9,153,513	501,512	8,652,001	1,725.18
	計	29,878,513	35,008,512	△ 5,129,999	△ 14.65
国民健康保険	国 民 健 康 保 険 税	1,452,875,208	1,401,600,725	51,274,483	3.66
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,215,500	1,163,950	51,550	4.43
	国 庫 支 出 金	1,991,602,934	1,962,526,590	29,076,344	1.48
	療 養 給 付 費 等 交 付 金	461,883,824	386,638,000	75,245,824	19.46
	県 支 出 金	408,158,242	300,485,062	107,673,180	35.83
	前 期 高 齢 者 交 付 金	1,184,535,039	1,024,658,274	159,876,765	15.60
	共 同 事 業 交 付 金	749,431,356	755,267,323	△ 5,835,967	△ 0.77
	財 産 収 入	0	0	0	—
	繰 入 金	551,933,236	571,343,800	△ 19,410,564	△ 3.40
	繰 越 金	585,131,481	561,237,278	23,894,203	4.26
	諸 収 入	18,222,048	29,282,754	△ 11,060,706	△ 37.77
	計	7,404,988,868	6,994,203,756	410,785,112	5.87
後期高齢者医療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	365,375,950	353,354,000	12,021,950	3.40
	使 用 料 及 び 手 数 料	157,400	115,400	42,000	36.40
	繰 入 金	131,414,873	128,569,210	2,845,663	2.21
	繰 越 金	1,777,644	3,612,577	△ 1,834,933	△ 50.79
	諸 収 入	5,180,497	2,149,160	3,031,337	141.05
	計	503,906,364	487,800,347	16,106,017	3.30
介護保険	介 護 保 険 料	837,804,600	553,154,700	284,649,900	51.46
	使 用 料 及 び 手 数 料	303,700	167,600	136,100	81.21
	国 庫 支 出 金	1,099,359,065	1,151,145,998	△ 51,786,933	△ 4.50
	支 払 基 金 交 付 金	1,208,230,780	1,159,856,027	48,374,753	4.17
	県 支 出 金	641,939,800	636,837,092	5,102,708	0.80
	財 産 収 入	0	0	0	—
	繰 入 金	633,211,149	640,314,626	△ 7,103,477	△ 1.11
	繰 越 金	107,815,339	40,608,796	67,206,543	165.50
	諸 収 入	174,356	276,537	△ 102,181	△ 36.95
計	4,528,838,789	4,182,361,376	346,477,413	8.28	

各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

(単位 円・%)

会 計	区 分 款	収 入 済 額			
		24 年 度	23 年 度	比 較 増 減	増 減 率
地方卸売市場	使 用 料 及 び 手 数 料	8,496,642	2,436,528	6,060,114	248.72
	繰 入 金	14,534,277	21,433,431	△ 6,899,154	△ 32.19
	諸 収 入	11,210	9,838	1,372	13.95
	計	23,042,129	23,879,797	△ 837,668	△ 3.51
公共下水道事業	分 担 金 及 び 負 担 金	17,496,700	41,579,800	△ 24,083,100	△ 57.92
	使 用 料 及 び 手 数 料	375,730,589	333,229,302	42,501,287	12.75
	国 庫 支 出 金	584,918,000	404,617,000	180,301,000	44.56
	県 支 出 金	5,124,970	4,653,670	471,300	10.13
	繰 入 金	749,182,916	1,032,973,000	△ 283,790,084	△ 27.47
	繰 越 金	141,481,177	31,532,260	109,948,917	348.69
	諸 収 入	140,605,948	176,243,114	△ 35,637,166	△ 20.22
	市 債	392,400,000	307,100,000	85,300,000	27.78
計	2,406,940,300	2,331,928,146	75,012,154	3.22	
農業集落排水事業	使 用 料 及 び 手 数 料	179,889,206	161,169,834	18,719,372	11.61
	国 庫 支 出 金	330,365,184	137,288,000	193,077,184	140.64
	県 支 出 金	158,182,000	246,978,710	△ 88,796,710	△ 35.95
	繰 入 金	557,509,731	853,742,600	△ 296,232,869	△ 34.70
	繰 越 金	114,361,886	25,290,570	89,071,316	352.19
	諸 収 入	12,184,586	0	12,184,586	皆 増
	市 債	195,600,000	266,400,000	△ 70,800,000	△ 26.58
計	1,548,092,593	1,690,869,714	△ 142,777,121	△ 8.44	
個別排水処理事業	分 担 金 及 び 負 担 金	3,707,760	957,285	2,750,475	287.32
	使 用 料 及 び 手 数 料	8,112,003	5,048,387	3,063,616	60.69
	国 庫 支 出 金	20,776,000	16,767,000	4,009,000	23.91
	県 支 出 金	4,638,000	3,000,000	1,638,000	54.60
	繰 入 金	17,963,396	18,852,590	△ 889,194	△ 4.72
	諸 収 入	0	0	0	—
	市 債	30,400,000	16,500,000	13,900,000	84.24
計	85,597,159	61,125,262	24,471,897	40.04	
簡易水道事業	分 担 金 及 び 負 担 金	32,465,391	4,447,502	28,017,889	629.97
	使 用 料 及 び 手 数 料	128,042,284	113,284,741	14,757,543	13.03
	国 庫 支 出 金	22,728,000	43,607,000	△ 20,879,000	△ 47.88
	繰 入 金	80,312,000	184,459,000	△ 104,147,000	△ 56.46
	繰 越 金	46,832,756	10,867,044	35,965,712	330.96
	諸 収 入	1,812,759	910,087	902,672	99.19
	市 債	100,400,000	93,200,000	7,200,000	7.73
計	412,593,190	450,775,374	△ 38,182,184	△ 8.47	
合 計		57,430,548,194	52,765,194,190	4,665,354,004	8.84



一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位 円・%)

財源	区分 款	決 算 額			構 成 比 率			前 年 度 比 率		
		24 年 度	23 年 度	22 年 度	24 年 度	23 年 度	22 年 度	24 年 度	23 年 度	22 年 度
自主財源	市 税	7,874,445,856	7,602,418,507	8,029,570,408	19.46	20.84	27.14	103.58	94.68	99.45
	交通安全対策特別交付金	11,396,000	11,735,000	11,709,000	0.03	0.03	0.04	97.11	100.22	95.40
	分担金及び負担金	124,426,640	127,447,120	134,742,622	0.31	0.35	0.46	97.63	94.59	82.25
	使用料及び手数料	311,928,884	313,173,540	351,016,085	0.77	0.86	1.19	99.60	89.22	96.48
	財産収入	203,001,606	59,962,683	106,887,043	0.50	0.16	0.36	338.55	56.10	129.13
	寄附金	67,121,954	158,683,764	16,763,995	0.17	0.44	0.06	42.30	946.57	74.02
	繰入金	488,977,377	1,115,060,974	1,050,342,162	1.21	3.06	3.55	43.85	106.16	190.33
	繰越金	3,306,846,484	2,396,163,514	1,243,999,115	8.17	6.57	4.20	138.01	192.62	93.13
	諸収入	585,014,967	853,086,225	437,622,085	1.44	2.34	1.48	68.58	194.94	102.54
	計	12,973,159,768	12,637,731,327	11,382,652,515	32.06	34.65	38.48	102.65	111.03	103.16
依存財源	地方譲与税	334,166,462	358,082,442	366,965,261	0.83	0.98	1.24	93.32	97.58	97.59
	利子割交付金	15,662,000	18,465,000	23,138,000	0.04	0.05	0.08	84.82	79.80	81.89
	配当割交付金	9,144,000	8,280,000	7,873,000	0.02	0.02	0.03	110.43	105.17	124.30
	株式等譲渡所得割交付金	2,128,000	1,731,000	2,195,000	0.01	0.00	0.01	122.93	78.86	72.09
	地方消費税交付金	601,429,000	602,264,000	611,106,000	1.49	1.65	2.06	99.86	98.55	99.83
	ゴルフ場利用税交付金	51,065,298	39,023,921	54,276,076	0.13	0.11	0.18	130.86	71.90	95.36
	自動車取得税交付金	93,156,000	57,488,000	69,284,000	0.23	0.16	0.23	162.04	82.97	96.31
	地方特例交付金	25,644,000	88,992,000	105,040,000	0.06	0.24	0.35	28.82	84.72	99.80
	地方交付税	8,702,526,000	11,431,924,000	8,129,311,000	21.51	31.34	27.48	76.12	140.63	106.60
	国庫支出金	4,765,878,422	4,480,640,943	3,939,172,777	11.77	12.29	13.31	106.37	113.75	94.97
	県支出金	9,773,216,021	3,125,481,080	1,639,622,017	24.15	8.57	5.54	312.69	190.62	127.13
	市債	3,117,600,000	3,623,400,000	3,256,900,000	7.70	9.94	11.01	86.04	111.25	148.68
計	27,491,615,203	23,835,772,386	18,204,883,131	67.94	65.35	61.52	115.34	130.93	110.24	
合計	40,464,774,971	36,473,503,713	29,587,535,646	100.00	100.00	100.00	110.94	123.27	107.40	

## 市 税 収 入 状 況 表

(単位 円・%)

区分 税目	予算現額	調定額	収 入 済 額						不納欠損額	収 入 未 済 額		
			繰越分	現年度分	計	対予算 現 額	対調 定額	構成 比率		繰越分	現年度分	計
市 民 税	2,826,795,000	3,651,169,432	47,399,536	3,323,465,874	3,370,865,410	119.25	92.32	42.81	36,546,047	189,236,742	54,521,233	243,757,975
固 定 資 産 税	3,704,491,000	4,732,362,843	132,196,980	3,687,233,829	3,819,430,809	103.10	80.71	48.51	145,279,538	616,057,225	151,595,271	767,652,496
軽 自 動 車 税	113,648,000	136,243,487	2,583,300	120,356,800	122,940,100	108.18	90.24	1.56	1,991,846	8,201,341	3,110,200	11,311,541
市 た ば こ 税	472,000,000	550,691,087	0	550,691,087	550,691,087	116.67	100.00	6.99	0	0	0	0
特別土地保有税	2,000	189,573	0	0	0	-	-	-	94,973	94,600	0	94,600
入 湯 税	10,000,000	10,518,450	0	10,518,450	10,518,450	105.18	100.00	0.13	0	0	0	0
合 計	7,126,936,000	9,081,174,872	182,179,816	7,692,266,040	7,874,445,856	110.49	86.71	100.00	183,912,404	813,589,908	209,226,704	1,022,816,612

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位 円・%)

会 計 別	区分 款	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
						金 額	構 成 比 率	執 行 率		
一般会計	議 会 費	300,013,000	0	0	300,013,000	297,439,344	0.79	99.14	0	2,573,656
	総 務 費	8,687,446,000	110,758,850	8,487,000	8,806,691,850	8,614,597,326	22.91	97.82	88,361,900	103,732,624
	民 生 費	7,461,789,000	10,862,000	1,785,000	7,474,436,000	6,997,404,088	18.61	93.62	248,512,000	228,519,912
	衛 生 費	7,795,027,000	439,000,000	8,796,000	8,242,823,000	5,673,017,953	15.09	68.82	2,148,975,650	420,829,397
	労 働 費	21,407,000	0	0	21,407,000	21,407,000	0.06	100.00	0	0
	農 林 水 産 業 費	1,572,132,000	26,682,375	0	1,598,814,375	1,284,443,912	3.41	80.34	234,839,000	79,531,463
	商 工 費	881,487,000	44,162,500	2,690,000	928,339,500	837,909,523	2.23	90.26	77,244,000	13,185,977
	土 木 費	3,781,056,000	585,562,122	16,352,000	4,382,970,122	2,856,402,019	7.60	65.17	1,340,511,918	186,056,185
	消 防 費	851,265,000	158,521,000	1,635,000	1,011,421,000	995,591,165	2.65	98.43	9,425,000	6,404,835
	教 育 費	8,627,983,000	138,416,000	1,066,000	8,767,465,000	3,649,692,486	9.71	41.63	4,974,486,300	143,286,214
	災 害 復 旧 費	1,646,318,000	2,824,542,785	0	4,470,860,785	2,960,850,425	7.87	66.23	957,523,777	552,486,583
	公 債 費	3,412,314,000	0	0	3,412,314,000	3,410,569,186	9.07	99.95	0	1,744,814
	子 備 費	50,000,000	0	△ 40,811,000	9,189,000	0	—	—	0	9,189,000
計	45,088,237,000	4,338,507,632	0	49,426,744,632	37,599,324,427	100.00	76.07	10,079,879,545	1,747,540,660	
国有林野払受費	総 務 費	185,000	0	0	185,000	183,200	100.00	99.03	0	1,800
	計	185,000	0	0	185,000	183,200	100.00	99.03	0	1,800
教育財産	総 務 費	2,199,000	0	0	2,199,000	2,155,685	100.00	98.03	0	43,315
	計	2,199,000	0	0	2,199,000	2,155,685	100.00	98.03	0	43,315
小田川財産区	管 理 会 費	136,000	0	0	136,000	87,600	0.54	64.41	0	48,400
	財 産 費	20,244,000	0	0	20,244,000	16,181,313	99.46	79.93	0	4,062,687
	子 備 費	200,000	0	0	200,000	0	—	—	0	200,000
	計	20,580,000	0	0	20,580,000	16,268,913	100.00	79.05	0	4,311,087
大屋財産区	管 理 会 費	131,000	0	0	131,000	130,000	4.20	99.24	0	1,000
	財 産 費	2,963,000	0	0	2,963,000	2,963,000	95.80	100.00	0	0
	子 備 費	1,000	0	0	1,000	0	—	—	0	1,000
	計	3,095,000	0	0	3,095,000	3,093,000	100.00	99.94	0	2,000
樋ヶ沢財産区	管 理 会 費	86,000	0	0	86,000	39,000	20.05	45.35	0	47,000
	財 産 費	157,000	0	0	157,000	155,482	79.95	99.03	0	1,518
	子 備 費	1,000	0	0	1,000	0	—	—	0	1,000
	計	244,000	0	0	244,000	194,482	100.00	79.71	0	49,518

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位 円・%)

会 計 別	区分 款	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
						金 額	構 成 比 率	執 行 率		
土地造成事業	土 地 造 成 事 業 費	20,726,000	0	0	20,726,000	20,724,060	78.18	99.99	0	1,940
	災 害 復 旧 費	0	8,851,600	0	8,851,600	5,784,050	21.82	65.34	0	3,067,550
	計	20,726,000	8,851,600	0	29,577,600	26,508,110	100.00	89.62	0	3,069,490
国民健康保険	総 務 費	148,973,000	0	808,000	149,781,000	140,721,984	2.11	93.95	0	9,059,016
	保 険 給 付 費	4,527,337,000	0	270,000	4,527,607,000	4,364,653,048	65.53	96.40	0	162,953,952
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	824,213,000	0	0	824,213,000	824,156,826	12.38	99.99	0	56,174
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	854,000	0	0	854,000	853,105	0.01	99.90	0	895
	老 人 保 健 拠 出 金	0	0	156,000	156,000	154,932	0.00	99.32	0	1,068
	介 護 納 付 金	397,991,000	0	0	397,991,000	397,990,924	5.98	100.00	0	76
	共 同 事 業 拠 出 金	696,276,000	0	50,940,000	747,216,000	747,213,597	11.22	100.00	0	2,403
	保 健 事 業 費	49,268,000	0	0	49,268,000	41,536,326	0.62	84.31	0	7,731,674
	基 金 積 立 金	72,001,000	0	0	72,001,000	72,000,000	1.08	100.00	0	1,000
	公 債 費	1,000	0	0	1,000	0	-	-	0	1,000
	諸 支 出 金	80,724,000	0	442,000	81,166,000	71,041,138	1.07	87.53	0	10,124,862
	予 備 費	170,177,000	0	△ 52,616,000	117,561,000	0	-	-	0	117,561,000
	計	6,967,815,000	0	0	6,967,815,000	6,660,321,880	100.00	95.59	0	307,493,120
後期高齢者医療	総 務 費	4,736,000	0	684,000	5,420,000	5,135,487	1.03	94.75	0	284,513
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	490,919,000	0	0	490,919,000	490,919,000	98.37	100.00	0	0
	諸 支 出 金	3,501,000	0	0	3,501,000	2,977,400	0.60	85.04	0	523,600
	予 備 費	2,465,000	0	△ 684,000	1,781,000	0	-	-	0	1,781,000
計	501,621,000	0	0	501,621,000	499,031,887	100.00	99.48	0	2,589,113	
介護保険	総 務 費	111,623,000	0	277,000	111,900,000	101,465,482	2.30	90.68	0	10,434,518
	保 険 給 付 費	4,267,104,000	0	0	4,267,104,000	4,119,725,778	93.63	96.55	0	147,378,222
	地 域 支 援 事 業 費	71,803,000	0	0	71,803,000	67,391,444	1.53	93.86	0	4,411,556
	基 金 積 立 金	30,342,000	0	0	30,342,000	30,341,539	0.69	100.00	0	461
	諸 支 出 金	82,745,000	0	0	82,745,000	81,261,023	1.85	98.21	0	1,483,977
	予 備 費	3,000,000	0	△ 277,000	2,723,000	0	-	-	0	2,723,000
計	4,566,617,000	0	0	4,566,617,000	4,400,185,266	100.00	96.36	0	166,431,734	

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位 円・%)

会 計 別	区分 款	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
						金 額	構 成 比 率	執 行 率		
地方卸売市場	卸 売 市 場 費	8,932,000	0	0	8,932,000	8,223,593	35.69	92.07	0	708,407
	公 債 費	14,819,000	0	0	14,819,000	14,818,536	64.31	100.00	0	464
	予 備 費	500,000	0	0	500,000	0	—	—	0	500,000
	計	24,251,000	0	0	24,251,000	23,042,129	100.00	95.02	0	1,208,871
公共下水道事業	公 共 下 水 道 事 業 費	1,640,472,000	395,035,450	0	2,035,507,450	1,041,826,284	44.16	51.18	953,050,600	40,630,566
	災 害 復 旧 費	0	454,684,197	0	454,684,197	394,701,570	16.73	86.81	0	59,982,627
	公 債 費	814,718,000	0	0	814,718,000	813,716,986	34.49	99.88	0	1,001,014
	予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0	—	—	0	2,000,000
	繰 上 充 用 金	108,911,000	0	0	108,911,000	108,910,660	4.62	100.00	0	340
計	2,566,101,000	849,719,647	0	3,415,820,647	2,359,155,500	100.00	69.07	953,050,600	103,614,547	
農業集落排水事業	農 業 集 落 排 水 事 業 費	762,679,000	26,320,750	77,000	789,076,750	497,862,669	32.45	63.09	277,291,450	13,922,631
	災 害 復 旧 費	0	651,675,136	0	651,675,136	528,288,943	34.44	81.07	0	123,386,193
	公 債 費	509,022,000	0	0	509,022,000	508,020,531	33.11	99.80	0	1,001,469
	予 備 費	2,000,000	0	△ 77,000	1,923,000	0	—	—	0	1,923,000
計	1,273,701,000	677,995,886	0	1,951,696,886	1,534,172,143	100.00	78.61	277,291,450	140,233,293	
個別排水処理事業	浄化槽整備推進事業費	84,518,000	0	0	84,518,000	83,840,093	97.95	99.20	0	677,907
	公 債 費	1,758,000	0	0	1,758,000	1,757,066	2.05	99.95	0	934
	予 備 費	100,000	0	0	100,000	0	—	—	0	100,000
	計	86,376,000	0	0	86,376,000	85,597,159	100.00	99.10	0	778,841
簡易水道事業	簡 易 水 道 事 業 費	209,054,000	57,568,000	0	266,622,000	237,531,106	64.14	89.09	8,000,000	21,090,894
	災 害 復 旧 費	49,000	7,620,000	0	7,669,000	7,647,150	2.07	99.72	0	21,850
	公 債 費	126,139,000	0	0	126,139,000	125,137,468	33.79	99.21	0	1,001,532
	予 備 費	400,000	0	0	400,000	0	—	—	0	400,000
	計	335,642,000	65,188,000	0	400,830,000	370,315,724	100.00	92.39	8,000,000	22,514,276
合 計		61,457,390,000	5,940,262,765	0	67,397,652,765	53,579,549,505	—	79.50	11,318,221,595	2,499,881,665

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表

(単位 円・%)

会計別	区分	支 出 濟 額				構 成 比 率		予算現額に対する割合	
		平成 24 年度	平成 23 年度	比較増減	増減率	24 年度	23 年度	24 年度	23 年度
一般会計	議 会 費	297,439,344	350,935,408	△ 53,496,064	△ 15.24	0.79	1.06	99.14	99.59
	総 務 費	8,614,597,326	5,762,729,382	2,851,867,944	49.49	22.91	17.37	97.82	96.87
	民 生 費	6,997,404,088	7,258,158,152	△ 260,754,064	△ 3.59	18.61	21.88	93.62	96.74
	衛 生 費	5,673,017,953	1,634,178,574	4,038,839,379	247.15	15.09	4.93	68.82	68.30
	労 働 費	21,407,000	19,455,000	1,952,000	10.03	0.06	0.06	100.00	99.74
	農 林 水 産 業 費	1,284,443,912	1,576,544,704	△ 292,100,792	△ 18.53	3.41	4.75	80.34	95.20
	商 工 費	837,909,523	1,022,026,544	△ 184,117,021	△ 18.01	2.23	3.08	90.26	94.00
	土 木 費	2,856,402,019	3,562,238,097	△ 705,836,078	△ 19.81	7.60	10.74	65.17	81.24
	消 防 費	995,591,165	928,590,365	67,000,800	7.22	2.65	2.80	98.43	84.60
	教 育 費	3,649,692,486	4,449,780,064	△ 800,087,578	△ 17.98	9.71	13.42	41.63	93.51
	災 害 復 旧 費	2,960,850,425	3,063,194,425	△ 102,344,000	△ 3.34	7.87	9.24	66.23	49.75
	公 債 費	3,410,569,186	3,538,826,514	△ 128,257,328	△ 3.62	9.07	10.67	99.95	99.98
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
計	37,599,324,427	33,166,657,229	4,432,667,198	13.36	100.00	100.00	76.07	85.19	
国有林野払受費	総 務 費	183,200	183,200	0	0.00	100.00	100.00	99.03	99.03
	計	183,200	183,200	0	0.00	100.00	100.00	99.03	99.03
教育財産	総 務 費	2,155,685	985,461	1,170,224	118.75	100.00	100.00	98.03	94.03
	計	2,155,685	985,461	1,170,224	118.75	100.00	100.00	98.03	94.03
小田川財産区	管 理 会 費	87,600	68,840	18,760	27.25	0.54	0.51	64.41	99.77
	財 産 費	16,181,313	13,498,353	2,682,960	19.88	99.46	99.49	79.93	98.37
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	16,268,913	13,567,193	2,701,720	19.91	100.00	100.00	79.05	98.38
大屋財産区	管 理 会 費	130,000	78,000	52,000	66.67	4.20	90.39	99.24	100.00
	財 産 費	2,963,000	8,294	2,954,706	35,624.62	95.80	9.61	100.00	92.16
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	3,093,000	86,294	3,006,706	3,484.26	100.00	100.00	99.94	62.99

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表

(単位 円・%)

会計別	区分	支 出 額				構 成 比 率		予算現額に対する割合	
		平成 24 年度	平成 23 年度	比較増減	増減率	24 年度	23 年度	24 年度	23 年度
樋ヶ沢財産区	管 理 会 費	39,000	58,500	△ 19,500	△ 33.33	20.05	0.34	45.35	75.00
	財 産 費	155,482	17,010,142	△ 16,854,660	△ 99.09	79.95	99.66	99.03	99.12
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	194,482	17,068,642	△ 16,874,160	△ 98.86	100.00	100.00	79.71	98.72
土地造成事業	土 地 造 成 事 業 費	20,724,060	20,606,599	117,461	0.57	78.18	79.70	99.99	99.99
	災 害 復 旧 費	5,784,050	5,248,400	535,650	10.21	21.82	20.30	65.34	37.22
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	26,508,110	25,854,999	653,111	2.53	100.00	100.00	89.62	73.85
国民健康保険	総 務 費	140,721,984	143,825,243	△ 3,103,259	△ 2.16	2.11	2.24	93.95	95.31
	保 険 給 付 費	4,364,653,048	4,298,167,880	66,485,168	1.55	65.53	67.06	96.40	99.84
	後期高齢者支援金等	824,156,826	762,565,932	61,590,894	8.08	12.38	11.90	99.99	99.99
	前期高齢者納付金等	853,105	2,260,859	△ 1,407,754	△ 62.27	0.01	0.04	99.90	99.99
	老人保健拠出金	154,932	47,281	107,651	227.68	0.00	0.00	99.32	98.50
	介 護 納 付 金	397,990,924	375,199,211	22,791,713	6.07	5.98	5.85	100.00	100.00
	共 同 事 業 拠 出 金	747,213,597	708,163,547	39,050,050	5.51	11.22	11.05	100.00	77.82
	保 健 事 業 費	41,536,326	40,259,115	1,277,211	3.17	0.62	0.63	84.31	83.09
	基 金 積 立 金	72,000,000	0	72,000,000	皆増	1.08	—	100.00	—
	公 債 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	諸 支 出 金	71,041,138	78,583,207	△ 7,542,069	△ 9.60	1.07	1.23	87.53	97.98
予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—	
計	6,660,321,880	6,409,072,275	251,249,605	3.92	100.00	100.00	95.59	93.43	
後期高齢者医療	総 務 費	5,135,487	4,210,793	924,694	21.96	1.03	0.87	94.75	94.03
	後期高齢者医療広域連合納付金	490,919,000	479,497,910	11,421,090	2.38	98.37	98.66	100.00	99.23
	諸 支 出 金	2,977,400	2,314,000	663,400	28.67	0.60	0.48	85.04	74.19
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	499,031,887	486,022,703	13,009,184	2.68	100.00	100.00	99.48	98.62

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表

(単位 円・%)

会計別	区分	支 出 額				構 成 比 率		予算現額に対する割合	
		平成 24 年度	平成 23 年度	比較増減	増減率	24 年度	23 年度	24 年度	23 年度
介護保険	総 務 費	101,465,482	111,020,588	△ 9,555,106	△ 8.61	2.30	2.72	90.68	95.60
	保 険 給 付 費	4,119,725,778	3,856,992,459	262,733,319	6.81	93.63	94.66	96.55	98.24
	地 域 支 援 事 業 費	67,391,444	69,594,035	△ 2,202,591	△ 3.16	1.53	1.71	93.86	94.06
	基 金 積 立 金	30,341,539	24,853,703	5,487,836	22.08	0.69	0.61	100.00	100.00
	諸 支 出 金	81,261,023	12,085,252	69,175,771	572.40	1.85	0.30	98.21	63.62
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	4,400,185,266	4,074,546,037	325,639,229	7.99	100.00	100.00	96.36	97.88
地方卸売市場	卸 売 市 場 費	8,223,593	9,061,261	△ 837,668	△ 9.24	35.69	37.95	92.07	98.82
	公 債 費	14,818,536	14,818,536	0	0.00	64.31	62.05	100.00	100.00
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	23,042,129	23,879,797	△ 837,668	△ 3.51	100.00	100.00	95.02	98.94
公共下水道事業	公 共 下 水 道 事 業 費	1,041,826,284	1,081,365,098	△ 39,538,814	△ 3.66	44.16	47.03	51.18	71.48
	災 害 復 旧 費	394,701,570	411,810,253	△ 17,108,683	△ 4.15	16.73	17.91	86.81	47.50
	公 債 費	813,716,986	806,182,278	7,534,708	0.93	34.49	35.06	99.88	100.00
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	繰 上 充 用 金	108,910,660	0	108,910,660	皆 増	4.62	—	100.00	—
	計	2,359,155,500	2,299,357,629	59,797,871	2.60	100.00	100.00	69.07	72.17
農業集落排水事業	農 業 集 落 排 水 事 業 費	497,862,669	671,041,409	△ 173,178,740	△ 25.81	32.45	42.57	63.09	83.27
	災 害 復 旧 費	528,288,943	407,135,508	121,153,435	29.76	34.44	25.83	81.07	38.24
	公 債 費	508,020,531	498,330,911	9,689,620	1.94	33.11	31.61	99.80	100.00
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	1,534,172,143	1,576,507,828	△ 42,335,685	△ 2.69	100.00	100.00	78.61	66.54
個別排水処理事業	浄 化 槽 整 備 推 進 事 業 費	83,840,093	55,325,316	28,514,777	51.54	97.95	90.51	99.20	98.03
	災 害 復 旧 費	0	4,425,750	△ 4,425,750	皆 減	—	7.24	—	99.99
	公 債 費	1,757,066	1,374,196	382,870	27.86	2.05	2.25	99.95	99.94
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	85,597,159	61,125,262	24,471,897	40.04	100.00	100.00	99.10	98.18
簡易水道事業	簡 易 水 道 事 業 費	237,531,106	240,103,280	△ 2,572,174	△ 1.07	64.14	59.44	89.09	78.71
	災 害 復 旧 費	7,647,150	53,400,886	△ 45,753,736	△ 85.68	2.07	13.22	99.72	81.40
	公 債 費	125,137,468	110,438,452	14,699,016	13.31	33.79	27.34	99.21	98.67
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	370,315,724	403,942,618	△ 33,626,894	△ 8.32	100.00	100.00	92.39	83.69
合 計		53,579,549,505	48,558,857,167	5,020,692,338	10.34	—	—	79.50	85.73



## 一 般 会 計 使 途 別 分 類 表

(単位 円・%)

区分 款別	人 件 費			物 件 費 ・ そ の 他 経 費			計			各 経 費 の 割 合	
	決 算 額	構 成 比 率	前年度対比	決 算 額	構 成 比 率	前年度対比	決 算 額	構 成 比 率	前年度対比	人 件 費	物件費・ その他の経費
議 会 費	277,478,342	5.79	82.63	19,961,002	0.06	132.10	297,439,344	0.79	84.76	93.29	6.71
総 務 費	1,997,357,306	41.67	85.67	6,617,240,020	20.17	192.85	8,614,597,326	22.91	149.49	23.19	76.81
民 生 費	638,684,441	13.33	96.61	6,358,719,647	19.38	96.39	6,997,404,088	18.61	96.41	9.13	90.87
衛 生 費	186,266,831	3.89	105.19	5,486,751,122	16.72	376.55	5,673,017,953	15.09	347.15	3.28	96.72
労 働 費	0	—	—	21,407,000	0.07	110.03	21,407,000	0.06	110.03	—	100.00
農 林 水 産 業 費	250,122,981	5.22	99.72	1,034,320,931	3.15	78.02	1,284,443,912	3.41	81.47	19.47	80.53
商 工 費	155,447,076	3.24	107.53	682,462,447	2.08	77.78	837,909,523	2.23	81.99	18.55	81.45
土 木 費	345,048,819	7.20	93.25	2,511,353,200	7.65	78.67	2,856,402,019	7.60	80.19	12.08	87.92
消 防 費	35,830,000	0.75	99.76	959,761,165	2.93	107.52	995,591,165	2.65	107.22	3.60	96.40
教 育 費	906,578,810	18.91	99.04	2,743,113,676	8.36	77.61	3,649,692,486	9.71	82.02	24.84	75.16
災 害 復 旧 費	0	—	—	2,960,850,425	9.03	96.66	2,960,850,425	7.87	96.66	—	100.00
公 債 費	0	—	—	3,410,569,186	10.40	96.38	3,410,569,186	9.07	96.38	—	100.00
予 備 費	0	—	—	0	—	—	0	—	—	—	—
合 計	4,792,814,606	100.00	91.78	32,806,509,821	100.00	117.40	37,599,324,427	100.00	113.36	12.75	87.25

※ 人件費は節の1.報酬、2.給料、3.職員手当等、4.共済費、5.災害補償費の合計額とする。

## 各会計歳出節別集計表

(単位 円・%)

会計別	区分 節別	予算現額	支出 濟 額		
			金額	構成比率	執行率
一般会計	1 報酬	242,524,000	238,788,478	0.64	98.46
	2 給料	2,046,816,000	1,981,980,902	5.27	96.83
	3 職員手当等	1,841,572,000	1,796,605,698	4.78	97.56
	4 共済費	802,300,000	775,432,552	2.06	96.65
	5 災害補償費	7,000	6,976	0.00	99.66
	7 貸金	534,011,600	506,071,513	1.35	94.77
	8 報償費	103,171,000	94,648,496	0.25	91.74
	9 旅費	33,760,000	28,105,995	0.07	83.25
	10 交際費	6,020,000	3,723,907	0.01	61.86
	11 需用費	1,166,058,653	1,112,012,458	2.96	95.37
	12 役務費	268,585,355	190,752,629	0.51	71.02
	13 委託料	9,087,382,421	6,181,243,081	16.44	68.02
	14 使用料及び賃借料	320,087,711	299,974,695	0.80	93.72
	15 工事請負費	12,019,138,105	4,790,025,850	12.74	39.85
	16 原材料費	83,470,523	73,113,026	0.19	87.59
	17 公有財産購入費	513,878,285	278,922,812	0.74	54.28
	18 備品購入費	292,676,000	285,639,321	0.76	97.60
	19 負担金補助及び交付金	7,347,597,005	6,742,680,066	17.93	91.77
	20 扶助費	3,542,810,000	3,483,116,843	9.26	98.32
	21 貸付金	273,120,000	249,220,000	0.66	91.25
	22 補償補填及び賠償金	387,029,974	124,976,618	0.33	32.29
	23 償還金利子及び割引料	3,459,808,000	3,454,110,078	9.19	99.84
	24 投資及び出資金	1,979,000	1,979,000	0.01	100.00
	25 積立金	2,105,291,000	2,105,280,444	5.60	100.00
	27 公課費	3,440,000	2,972,200	0.01	86.40
	28 繰出金	2,935,022,000	2,797,940,789	7.44	95.33
	予備費	9,189,000	0	—	—
	計	49,426,744,632	37,599,324,427	100.00	76.07
国有林野払受費	11 需用費	1,000	0	—	—
	13 委託料	184,000	183,200	100.00	99.57
	計	185,000	183,200	100.00	99.03
教育財産	7 貸金	80,000	42,700	1.98	53.38
	11 需用費	15,000	10,358	0.48	69.05
	13 委託料	172,000	171,753	7.97	99.86
	25 積立金	1,932,000	1,930,874	89.57	99.94
	計	2,199,000	2,155,685	100.00	98.03

## 各会計歳出節別集計表

(単位 円・%)

会計別	区分 節別	予算現額	支出済額		
			金額	構成比率	執行率
小田川財産区	1 報酬	131,000	84,500	0.52	64.50
	9 旅費	136,000	136,000	0.84	100.00
	11 需用費	135,000	119,619	0.73	88.61
	12 役務費	37,000	36,194	0.22	97.82
	19 負担金補助及び交付金	15,886,000	15,886,000	97.65	100.00
	25 積立金	4,048,000	0	-	-
	27 公課費	7,000	6,600	0.04	94.29
	予備費	200,000	0	-	-
計	20,580,000	16,268,913	100.00	79.05	
大屋財産区	1 報酬	131,000	130,000	4.20	99.24
	25 積立金	2,963,000	2,963,000	95.80	100.00
	予備費	1,000	0	-	-
	計	3,095,000	3,093,000	100.00	99.94
樋ヶ沢財産区	1 報酬	86,000	39,000	20.05	45.35
	12 役務費	95,000	94,295	48.49	99.26
	25 積立金	62,000	61,187	31.46	98.69
	予備費	1,000	0	-	-
	計	244,000	194,482	100.00	79.71
土地造成事業	7 賃金	211,600	211,600	0.80	100.00
	8 報償費	200,000	200,000	0.75	100.00
	13 委託料	480,000	478,590	1.81	99.71
	15 工事請負費	8,640,000	5,572,450	21.02	64.50
	23 償還金利子及び割引料	46,000	45,470	0.17	98.85
	28 繰出金	20,000,000	20,000,000	75.45	100.00
	計	29,577,600	26,508,110	100.00	89.62
国民健康保険	1 報酬	358,000	136,500	0.00	38.13
	2 給料	56,722,000	56,021,700	0.84	98.77
	3 職員手当等	36,655,000	31,603,884	0.47	86.22
	4 共済費	19,033,000	18,321,668	0.28	96.26
	7 賃金	2,939,000	2,818,854	0.04	95.91
	8 報償費	578,000	544,200	0.01	94.15
	9 旅費	791,000	557,590	0.01	70.49
	11 需用費	7,103,000	5,776,964	0.09	81.33
	12 役務費	35,649,000	32,919,134	0.49	92.34
	13 委託料	45,749,000	40,187,108	0.60	87.84
	14 使用料及び賃借料	1,340,000	1,038,444	0.02	77.50
	19 負担金補助及び交付金	6,490,161,000	6,327,348,096	95.00	97.49
	23 償還金利子及び割引料	81,167,000	71,041,138	1.07	87.52
	25 積立金	72,001,000	72,000,000	1.08	100.00
	27 公課費	8,000	6,600	0.00	82.50
	予備費	117,561,000	0	-	-
	計	6,967,815,000	6,660,321,880	100.00	95.59

## 各会計歳出節別集計表

(単位 円・%)

会計別	区分 節別	予算現額	支出 済 額		
			金額	構成比率	執行率
後期高齢者医療	9 旅費	38,000	15,000	0.00	39.47
	11 需用費	656,000	599,723	0.12	91.42
	12 役務費	1,793,000	1,589,017	0.32	88.62
	13 委託料	2,249,000	2,248,050	0.45	99.96
	18 備品購入費	684,000	683,697	0.14	99.96
	19 負担金補助及び交付金	490,919,000	490,919,000	98.37	100.00
	23 償還金利子及び割引料	3,501,000	2,977,400	0.60	85.04
	予備費	1,781,000	0	—	—
	計	501,621,000	499,031,887	100.00	99.48
介護保険	1 報酬	5,346,000	4,859,500	0.11	90.90
	2 給料	25,374,000	23,980,596	0.55	94.51
	3 職員手当等	15,010,000	11,995,378	0.27	79.92
	4 共済費	9,664,000	9,295,112	0.21	96.18
	7 貸金	10,783,000	10,040,614	0.23	93.12
	8 報償費	978,000	850,200	0.02	86.93
	9 旅費	499,000	410,240	0.01	82.21
	11 需用費	4,624,000	4,217,814	0.10	91.22
	12 役務費	24,298,000	20,375,872	0.46	83.86
	13 委託料	70,640,000	66,564,391	1.51	94.23
	14 使用料及び賃借料	1,692,000	1,663,399	0.04	98.31
	19 負担金補助及び交付金	4,277,287,000	4,129,725,141	93.85	96.55
	20 扶助費	4,582,000	4,579,847	0.10	99.95
	22 補償補填及び賠償金	1,000	0	—	—
	23 償還金利子及び割引料	82,743,000	81,261,023	1.85	98.21
	25 積立金	30,342,000	30,341,539	0.69	100.00
	27 公課費	30,000	24,600	0.00	82.00
	28 繰出金	1,000	0	—	—
	予備費	2,723,000	0	—	—
	計	4,566,617,000	4,400,185,266	100.00	96.36
地方卸売市場	1 報酬	85,000	58,500	0.25	68.82
	7 貸金	695,000	645,328	2.80	92.85
	9 旅費	37,000	28,800	0.13	77.84
	11 需用費	1,649,000	1,050,967	4.56	63.73
	12 役務費	86,000	77,767	0.34	90.43
	13 委託料	781,000	763,297	3.31	97.73
	14 使用料及び賃借料	4,849,000	4,848,934	21.04	100.00
	19 負担金補助及び交付金	750,000	750,000	3.26	100.00
	23 償還金利子及び割引料	14,819,000	14,818,536	64.31	100.00
	予備費	500,000	0	—	—
計	24,251,000	23,042,129	100.00	95.02	

## 各会計歳出節別集計表

(単位 円・%)

会計別	区分 節別	予算現額	支出 濟 額		
			金額	構成比率	執行率
公共下水道事業	1 報酬	130,000	45,500	0.00	35.00
	2 給料	32,074,000	32,073,204	1.36	100.00
	3 職員手当等	20,129,000	19,091,555	0.81	94.85
	4 共済費	11,139,000	11,027,951	0.47	99.00
	7 貸金	3,288,000	3,286,800	0.14	99.96
	8 報償費	920,000	904,850	0.04	98.35
	9 旅費	30,000	5,200	0.00	17.33
	11 需用費	155,239,421	122,334,538	5.18	78.80
	12 役務費	12,880,800	10,463,660	0.44	81.23
	13 委託料	243,486,500	210,672,167	8.93	86.52
	14 使用料及び賃借料	9,830,976	6,970,445	0.29	70.90
	15 工事請負費	1,965,088,850	994,322,450	42.15	50.60
	16 原材料費	4,758,000	3,693,910	0.16	77.64
	19 負担金補助及び交付金	2,132,000	1,577,201	0.07	73.98
	22 補償補填及び賠償金	124,015,100	115,014,510	4.87	92.74
	23 償還金利子及び割引料	815,079,000	814,077,759	34.51	99.88
	27 公課費	13,600,000	13,593,800	0.58	99.95
	予備費	2,000,000	0	—	—
	計	3,415,820,647	2,359,155,500	100.00	69.07
	農業集落排水事業	2 給料	20,888,000	20,387,100	1.33
3 職員手当等		11,987,000	10,706,244	0.70	89.32
4 共済費		6,910,000	6,601,210	0.43	95.53
7 貸金		344,000	0	—	—
9 旅費		77,000	11,800	0.00	15.32
11 需用費		174,454,786	168,145,751	10.96	96.38
12 役務費		70,714,600	66,072,528	4.31	93.44
13 委託料		90,003,750	76,200,331	4.97	84.66
14 使用料及び賃借料		396,000	392,330	0.02	99.07
15 工事請負費		981,840,000	607,488,200	39.60	61.87
16 原材料費		2,464,750	240,975	0.01	9.78
19 負担金補助及び交付金		562,000	420,000	0.03	74.73
22 補償補填及び賠償金		74,898,000	64,560,900	4.21	86.20
23 償還金利子及び割引料		509,769,000	508,611,374	33.15	99.77
27 公課費		4,465,000	4,333,400	0.28	97.05
予備費		1,923,000	0	—	—
計		1,951,696,886	1,534,172,143	100.00	78.61

## 各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位 円・%)

会 計 別	区分 節別	予 算 現 額	支 出 濟 額		
			金 額	構 成 比 率	執 行 率
個別排水処理事業	2 給料	2,618,000	2,617,800	3.06	99.99
	3 職員手当等	1,879,000	1,638,407	1.91	87.20
	4 共済費	853,000	827,727	0.97	97.04
	11 需用費	405,000	267,134	0.31	65.96
	12 役務費	2,242,000	2,197,000	2.57	97.99
	13 委託料	10,888,000	10,859,513	12.69	99.74
	15 工事請負費	65,553,000	65,372,690	76.37	99.72
	19 負担金補助及び交付金	50,000	50,000	0.06	100.00
	23 償還金利子及び割引料	1,788,000	1,766,888	2.06	98.82
	予備費	100,000	0	—	—
	計	86,376,000	85,597,159	100.00	99.10
簡易水道事業	7 貸金	116,000	73,200	0.02	63.10
	9 旅費	88,000	34,000	0.01	38.64
	11 需用費	18,540,000	16,938,951	4.57	91.36
	12 役務費	6,487,000	5,898,000	1.59	90.92
	13 委託料	16,250,000	16,241,223	4.39	99.95
	14 使用料及び賃借料	28,489,000	28,460,573	7.69	99.90
	15 工事請負費	180,838,000	155,363,400	41.95	85.91
	16 原材料費	709,000	637,666	0.17	89.94
	18 備品購入費	1,701,000	1,498,242	0.41	88.08
	19 負担金補助及び交付金	19,826,000	19,786,361	5.34	99.80
	22 補償補填及び賠償金	49,000	47,100	0.01	96.12
	23 償還金利子及び割引料	127,337,000	125,337,008	33.85	98.43
	予備費	400,000	0	—	—
	計	400,830,000	370,315,724	100.00	92.39
合 計		67,397,652,765	53,579,549,505	—	79.50